



CSR報告書2020

CSR Report 2020

〈ダイジェスト版〉

東洋インキグループの理念

経営哲学

人間尊重の経営

経営理念

私たち東洋インキグループは
世界にひろがる生活文化創造企業を目指します。

- 世界の人びとの豊かさと文化に貢献します。
- 新しい時代の生活の価値を創造します。
- 先端の技術と品質を提供します。

行動指針

- お客様の信頼と満足を高める知恵を提供しよう。
- 多様な個の夢の実現を尊重しよう。
- 地球や社会と共生し、よき市民として活動しよう。
- 株主権を尊重し、株主価値の向上に努め市場の評価を高めよう。

CSR憲章

私たち東洋インキグループは創業以来、モノづくり企業として製品・サービスを通じてお客様・社員の方々・社会を支える皆様に寄与する生活文化を共に創造し、信用と信頼を得ることを最優先に取り組んでまいりました。

今、私たちは、化学製造業を中核とする企業グループとなり、社会に更に大きな影響を及ぼしていることを改めて認識し、あらゆるステークホルダーの方々との良好な関係を、今まで以上に維持・強化することに努めています。改めて自らの活動を分析・評価し、人・社会・経済・環境の切り口からバランスの取れた経営を実践することで、常に有形・無形の価値を生み出し、高め、提供していくことが社会的責任を果たすための重要な課題であると認識しています。

東洋インキグループは、これからもより一層の公正で自由なビジネスを継続させ、未来に向かって持続的成長につながる経営に努めます。

(2005年4月制定 2018年1月改定)

CSR行動指針

製品・サービスを通じた「価値」の提供

市場に対する新たな「価値」を創造し、人々の生活の質の向上、文化の発展および地球環境の改善に寄与する製品・サービスを提供することで、お客様とその先にいる消費者に向けて、最高の信頼と満足をお届けするよう努めます。

至誠を追求した事業活動

原料調達から製品販売にいたるすべての事業ステージにおいて、公正かつ適正な取引を行い、誠実を旨とした事業活動に努めます。その活動を通し健全な利益を生み出し、株主をはじめステークホルダーに還元します。

積極的なコミュニケーションと情報開示

様々な企業活動側面において、広く社会とのコミュニケーションを促進し、経営全般の情報を積極的かつ公正に開示します。

社会貢献活動への取り組み

社会的な価値のある生活文化の向上に奉仕すべく、本業を基盤とした社会貢献を行うとともに、地域との共生を目指した良き企業市民としての社会貢献活動を推進・支援します。

地球規模の環境保全の推進

すべての事業活動において環境負荷の低減に尽力します。また地球規模の環境問題を自身が担うべき最大の課題と捉え、その保全・保護に積極的に取り組みます。

快適で自己実現のできる職場環境の醸成

社員一人ひとりの個性と人格を尊重し、自主性と能力を十分発揮できる、働きがいのある、安全な職場環境づくりに努めます。国内・海外を問わず、人権を尊重し、差別のない労働環境を形成していくとともに、児童労働・強制労働など人道に反したことを認めません。

コンプライアンスの徹底

国内・海外各国の法令はもちろん、国際条約や地域の社会規範を順守し、高い理性と良心と倫理観に基づいた判断と行動の徹底に努めます。

理想的な企業統治の構築

経営環境の変化やリスク管理に対して、より機動的かつ柔軟に対応できるグループ連峰経営体制を構築し、「社会から求められる企業の姿」を実現できる経営を目指します。

(2005年4月制定)

CSR報告書2020について

編集方針

本報告書は東洋インキグループのCSR(企業の社会的責任)と、その取り組みについて報告するもので、「CSR報告書2020 ダイジェスト版」(冊子)と「CSR報告書2020 詳細版」(PDF)の2つの媒体で構成しています。

「CSR報告書2020 ダイジェスト版」では、CSRマネジメントとともに、2017年度に策定した5つの重要課題に基づいて、重要課題に関する考え方・方針、SDGsとの関連性、推進体制、主な活動を報告しています。より詳細な活動を記載した「CSR報告書2020 詳細版」PDFや環境データはウェブサイトに掲載しています。

対象期間

2019年1月1日～2019年12月31日

一部、2019年以前や2020年の情報も含まれます。

対象範囲

海外を含めた東洋インキグループ

ただし、環境パフォーマンスデータは、国内関係会社およびISO 14001の認証を取得している海外関係会社(ISO 14001の認証取得している海外関係会社の生産量は、海外関係会社全体の約75%)

参考ガイドライン

- ・社会的責任に関する国際規格「ISO 26000」
- ・GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード
- ・SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標)
- ・環境省「環境報告ガイドライン 2018年版」

発行

日本語版：2020年6月(次回発行予定：2021年6月)

英語版：2020年9月(次回発行予定：2021年9月)

中国語版：2020年9月(次回発行予定：2021年9月)

お問い合わせ先

東洋インキSCホールディングス株式会社 グループ広報室

〒104-8377 東京都中央区京橋2丁目2-1

TEL : 03-3272-5720 FAX : 03-3272-9788 E-MAIL : info@toyoinkgroup.com

東洋インキグループのCSR情報

・CSR報告書2020 ダイジェスト版

冊子 / PDF

東洋インキグループのCSR活動に関する基本的な考え方や、5つの重要課題ごとの主な活動を報告しています。

・CSR報告書2020 詳細版

PDF

「CSR報告書2020 ダイジェスト版」に、より詳細な活動およびデータを加えて報告しています。

・環境データ

PDF

2000年度から2019年度までの環境に関する詳細データを記載しています。

・ウェブサイト

CSRに関連したトピックスを含めたCSR活動全般を報告しています。報告書のバックナンバーも掲載しています。CSR活動に関するご意見・ご感想はウェブサイトの「お問い合わせ」からお願いします。

東洋インキグループウェブサイト

 <https://schd.toyoinkgroup.com/ja/csr/index.html>

CONTENTS

東洋インキグループの理念、CSR憲章・CSR行動指針	1
CSR報告書2020について	2
トップコミットメント	3
東洋インキグループの概要	5
事業セグメント	6
東洋インキグループネットワーク	7
事業と社会とのつながり	9
東洋インキグループのCSR	
社会への価値提供のために	11
CSR推進体制	13
CSRの重要課題の策定と取り組み	13
東洋インキグループのCSRとSDGs	14
ステークホルダーとのかかわり	15
CSR活動についてのダイアログの実施	16
CSRの重要課題とCSR活動の進捗	17
重要課題報告	
重要課題1	
お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する	19
・事業ドメインにおける価値提供	20
・東洋インキグループの価値提供	21
重要課題2	
革新的技術を通じて環境と共生する	25
・環境目標	26
・CO ₂ 排出量削減目標	26
重要課題3	
サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える	27
・サプライチェーンマネジメント	28
・人権に関する方針	28
重要課題4	
社員を大切に、幸せや働きがいを追求する	29
・ダイバーシティ推進に関する取り組み	30
重要課題5	
信頼を支える堅実な企業基盤を築く	31
・グローバルでのマネジメント強化	32
・社外監査役からのコメント	32
財務情報 / 非財務情報	33



トップコミットメント

事業を通じて地球環境と 社会の持続的な成長に 貢献できる価値を創出する

東洋インキSCホールディングス株式会社
代表取締役社長兼グループCOO

高島 悟

困難に立ち向かい 社会の持続可能性を確保する

現在、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が人々の生命や生活を危機に曝し、社会基盤を大きく揺るがしているという状況が続いています。また近年では、世界各地で深刻な水害、干ばつ、森林火災、地震など自然災害が相次ぎ、甚大な被害を及ぼしています。困難に立ち向かっていらっしゃる方々が一日も早く平穏な生活を取り戻せますようお祈り申し上げます。爆発的な人口増加や経済活動の拡大といったさまざまな人間活動は、地球環境のバランスを大きく崩し、これら自然災害の直接的、間接的な原因になっています。翻って人々の社会生活では、貧困や教育格差、医療格差、ジェンダー格差などの不平等が散見され、一部の人の豊かさの陰で人としての権利が損なわれている人々がいます。

人類が地球環境を巻き添えにして自滅するか否か

の分水嶺に立っている今、多くの人々がその事実に関心し、国連で「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals ; SDGs)」が採択されました。そしてそれをベースに国・行政、企業、あらゆる組織や個人が考え、議論し、動き始めたことで、私たちは“地球とともに生き延びるチャンス”を得たのだと思います。おそらくこの選択は茨の道であり、私たちは幾度となく疑念やあきらめ、挫折に襲われることでしょう。しかし、皆で知恵を出し、力を合わせて進むことによって、地球環境と人類の持続可能性を確保し、先の世代に“未来”をプレゼントすることができると思っています。

企業活動の基盤にSDGsを組み入れ 具体的行動につなぐ

2018年、私たち東洋インキグループは、10年後(2027年)における「あるべき姿」として長期構想

「Scientific Innovation Chain 2027 (SIC27)」を策定しました。この構想は、私たちが経営理念に掲げる「生活文化創造企業」の対象を「生活者」から「あらゆる生命」や「地球環境」にまで広げ、さまざまな社会課題の解決に能動的に取り組むことで、“すべての対象がいきいきと共存・共生する世界の実現に貢献する企業グループ”となることを目指しています。東洋インキグループが創業200年となる2096年、さらにその先の未来に向けて、持続的に成長し、グループの企業活動が社会の持続可能性の向上に寄与する姿を、コンセプト「サステナブルグロース(持続的な成長)」として掲げました。また、これらを具体的な行動につなげるための考え方の基盤に、SDGsを積極的に組み入れています。

現在私たちは、このSIC27に基づき、第一の中期経営計画「SIC-I」を実行しています。SIC-Iは、2018～2020年の3年間を持続的な成長の礎を創り上げる期間と位置付け、変革のための施策を立て続けに打っています。特に事業活動においては、かかわりの深い12のSDGs目標を明確化した上で、事業を通じた価値提供による社会課題の解決の方向性として、ライフ、コミュニケーション、サステナビリティの3つのサイエンス分野でくられた11のドメインを定義し、東洋インキグループの事業活動の基本ベクトルを示しました。

東洋インキグループの事業活動とかかわりの深いSDGsの12の目標



経営戦略とCSR活動を連動させ課題解決に資する価値を創出する

CSR活動においては、ステークホルダーとのコミュニケーションをベースに、SIC27のコンセプトである「サステナブルグロース」に向けて解決すべき5つの重要課題を策定、推進しています。重要課題のそれぞれについてSDGs目標との関連性を明確にするとともに、KPI(評価指標)と2020年度(SIC-I完了時)の目標を定め、中期経営計画と同様、3年間の単位でPDCAサイクルを回して

経営戦略との連動を図っています。特にモノづくり企業として私たちが筆頭に挙げる重要課題1「お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する」については、製品と社会課題の解決に資する価値を組み合わせるというアクションを通じて、社会の持続可能性の向上につながる結果を出しています。

その一例として、リサイクル率の低い一般廃棄物であるプラスチック製容器包装について、高品質なマテリアルリサイクルを可能とする、「プラスチック製容器包装のリサイクルシステム」の提案があります。機能性素材の開発・提供にとどまらず、コンバーターや食品メーカー、流通、小売り、廃棄物処理に至る全ステージを通じて、CO₂排出量削減とプラスチックごみの削減、石化原料消費の抑制といった提供価値を訴求し、業界全体に向けたアプローチを進めています。

また、他の重要課題においても、目標を上回るCO₂排出量削減や、ダイバーシティ推進、健康経営の取り組みなど、私たち東洋インキグループの継続的な企業活動が一定の成果を挙げています。

一方、昨年は、当社海外子会社における不適切な会計処理および第3四半期決算報告の遅延の件に関して、多くのステークホルダーの皆様にご心配とご迷惑をお掛けしたことを深くお詫び申し上げます。現在、調査委員会の報告に基づいてガバナンスの見直し、強化、意識改革に取り組んでおります。

2020年度は、中期経営計画「SIC-I」の最終年度として、「選択と集中指向で重点目標を掲げ、成果につながる活動を実行すること」をスローガンに、①積極的に拡大させる事業に対する社内外との連携強化と重点投資、②生販技一体となったコストダウンと利益創出による事業やエリアの構造改革、③業務改革への間断なき挑戦、の3つを基本方針として、事業の構造改革や企業体質の強化に取り組み、次期中期経営計画「SIC-II」につなげていきます。あわせて、SIC-IのCSR活動の振り返りを通じてKPIや目標を見直し、グループCSR活動の向上を図っていきます。

日本および世界各地で日々の職務に取り組む東洋インキグループ全社員の意思と力を結集し、グループ全体の提供価値「For a Vibrant World(すべての生活者・生命・地球環境がいきいきと共存・共生する世界)」の実現を目指して、社会の持続的な成長に貢献できる価値を創り続けていきます。

東洋インキグループの概要

東洋インキグループ

関係会社：国内21社、海外48社
(連結子会社62社、持分法適用関連会社7社)
連結売上高：2,798億92百万円
連結社員数：8,246名

[持株会社]

東洋インキSCホールディングス株式会社

TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.

本社所在地：〒104-8377 東京都中央区京橋2丁目2-1
創業：1896年(明治29年) 1月
設立：1907年(明治40年) 1月15日
代表者：代表取締役会長兼グループCEO 北川克己
代表取締役社長兼グループCOO 高島 悟
資本金：317億33百万円
社員数：410名
ウェブサイト▶<https://schd.toyoinkgroup.com/>

[中核事業会社]

トーヨーカラー株式会社

TOYO COLOR CO., LTD.

設立：2012年(平成24年) 4月1日
代表者：代表取締役社長 岡市秀樹
資本金：5億円
社員数：496名
事業内容：色材・機能材関連事業
ウェブサイト
▶<https://www.toyo-color.com/>



▼ トップメッセージ

素材と加工の先端技術で社会課題に取り組む

私たちトーヨーカラーは、長年培ってきた独自の色彩技術を展開し、人々の心と暮らしに彩りを提供してまいりました。素材と加工——絶えず進化するこの二つの先端技術が生み出すトーヨーカラー製品の「色彩」と「機能性」を通じて、心の豊かさや社会課題の解決を継続的に提案しております。すべてのステークホルダーの方々から信頼され必要とされるべく、常に学び、成長し、進化する企業人の集団となり、グループ共通の提供価値「For a Vibrant World」の実現に向け、企業としての社会的責任に取り組んでまいります。

トーヨーケム株式会社

TOYO CHEM CO., LTD.

設立：2011年(平成23年) 4月1日
代表者：代表取締役社長 町田敏則
資本金：5億円
社員数：451名
事業内容：ポリマー・塗加工関連事業
ウェブサイト
▶<https://www.toyo-chem.com/>



▼ トップメッセージ

独自ポリマー技術の進化で新たな価値を提供

私たちトーヨーケムは、合成技術や塗加工技術を基盤としたポリマーテクノロジーを駆使して、粘接着剤、製缶塗料、機能性樹脂、塗加工品、センサーシステムなど幅広い製品群を提供しています。それらは商品パッケージや各種ラベルなどの包装・工業材をはじめ、メディカル製品、デジタル機器、電池、自動車など、多岐にわたる製品の中に使われています。環境問題やICTによる社会構造の変化といったグローバルな社会課題を解決すべく、今後も独自技術をイノベーティブに進化させ、新しい価値を提供し続けてまいります。

東洋インキ株式会社

TOYO INK CO., LTD.

設立：2011年(平成23年) 4月1日
代表者：代表取締役社長 山岡新太郎
資本金：5億円
社員数：756名
事業内容：パッケージ関連事業
印刷・情報関連事業
ウェブサイト
▶<https://www.toyoink.jp/>



▼ トップメッセージ

事業と社会の持続的な成長に向けてチャレンジ

私たち東洋インキが扱う印刷インキをはじめとした製品・サービスは、あらゆる分野の製品パッケージや印刷物に彩りや多様な機能を与え、日々の暮らしに新たな価値を提供してまいりました。今、気候変動や海洋プラスチック問題などの地球規模の社会課題や、デジタルトランスフォーメーションのうねりによって、私たちの事業環境は大きな転換点を迎えています。東洋インキは、単なるモノづくりを超え、新たな時代に相応しい付加価値を持つオンリーワン製品を提供することで、サステナブルな社会に貢献してまいります。

事業セグメント

色材・機能材関連事業

- 汎用顔料 ● 高機能顔料 ● 顔料分散体 ● プラスチック用マスターバッチ
- 記録材塗料 ● 液晶ディスプレイ/イメージセンサー用レジスト ● 機能性分散体

2019年度売上高構成比… **23.6%**
 売上高…………… **674億円**
 営業利益…………… **34億円**

代表的なブランド

- **リオブラック®**
 さまざまな種類のプラスチックに、お客様のニーズに応じた色彩や機能性を付与することができるプラスチック用マスターバッチです。
- **リオアキウム®**
 リチウムイオン二次電池の高性能化と生産効率向上を両立する電池電極用材料です。
- **リオノール®、リオノーゲン®**
 印刷インキ、塗料、プラスチックの着色だけでなく、化粧品、カラーコピー用トナー、インクジェットプリンタ用インキなど色彩を必要とするさまざまな用途に用いられている有機顔料です。
- **リオカラー®**
 顔料製造で培われた独自の分散技術により、透明性、鮮明性や各種耐性に優れた顔料分散体を提供しています。

ポリマー・塗加工関連事業

- 塗工材料 ● 粘接着剤 ● ラミネート接着剤 ● ホットメルト粘接着剤
- 樹脂 ● 製缶塗料 ● 天然材料

2019年度売上高構成比… **23.1%**
 売上高…………… **659億円**
 営業利益…………… **60億円**

代表的なブランド

- **フィニッシュェス®**
 各種飲料・食品などの内容物保護や、金属の腐食防止・装飾などの目的で、スチール缶やアルミ缶の内面・外面に塗工されている製缶塗料です。
- **オリバイン®**
 ラベル用途や建材・家電などの工業分野やエレクトロニクス分野に幅広く用いられている粘着剤(感圧性接着剤)です。
- **ダイナカル®**
 グループのコア素材である顔料・樹脂・粘着剤を結集したマーキングフィルムです。
- **ダブルフェース®**
 接着力や基材の種類で豊富なラインナップを誇る両面テープです。一般工業用だけでなく、印刷、エレクトロニクス、自動車、建材などさまざまなフィールドで使用されています。

パッケージ関連事業

- グラビアインキ ● フレキシオンキ ● グラビア溶剤 ● グラビア機器・製版

2019年度売上高構成比… **23.9%**
 売上高…………… **681億円**
 営業利益…………… **31億円**

代表的なブランド

- **リオアルファ®**
 食品や日用品包装を中心に幅広く使用されているノントルエン・ノンMEK型高性能汎用ラミネートインキです。欧州規制(スイス条例)に準拠した原材料で構成されています。
- **アクワエコール®**
 ノンボイル用途からボイル、レトルト用途まで幅広く使用できるラミネート用水性グラビアインキです。
- **アクワリオナ®**
 ノンボイル用途からボイル、レトルト用途まで幅広く使用できるラミネート用水性フレキシオンキです。
- **LPバイオ**
 植物由来原料を使用したノントルエン・ノンMEKかつバイオマスタイプのラミネートインキです。欧州規制(スイス条例)に準拠した原材料で構成されています。
- **レアル® NEX BO、パンエコ®**
 ノントルエン型フィルム表刷り用グラビアインキです。

印刷・情報関連事業

- オフセットインキ(オフ輪・枚葉インキ) ● UV硬化型インキ ● スクリーンインキ
- 新聞インキ ● 金属インキ ● インクジェットインキ ● 印刷材料および機器

2019年度売上高構成比… **26.9%**
 売上高…………… **767億円**
 営業利益…………… **3億円**

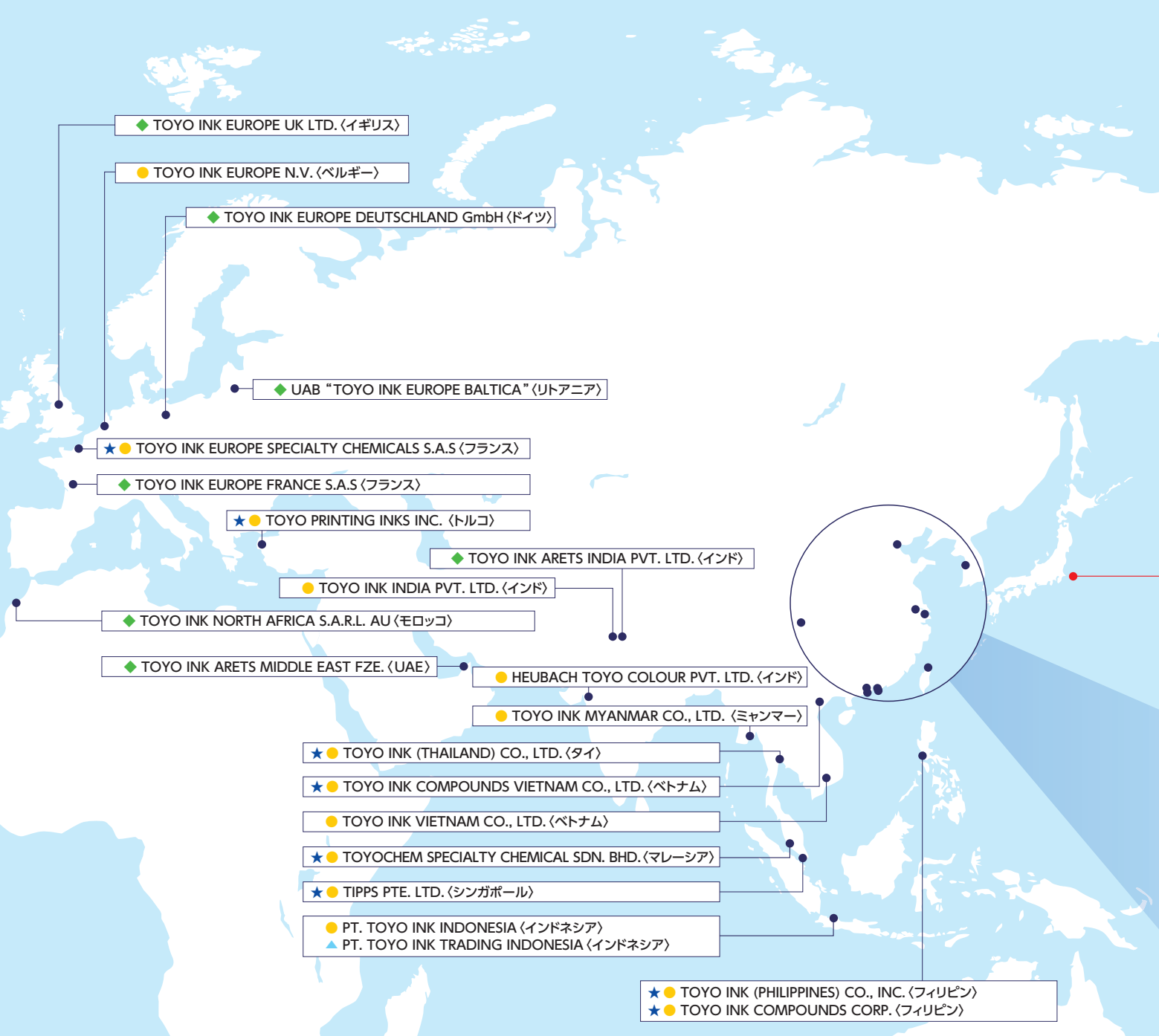
代表的なブランド

- **フラッシュドライ® BIOシリーズ**
 薄紙向け省エネルギー、カルトン、レタープレス、フレキシ、カップなど各種ラインナップがあり、(一社)日本有機資源協会認定バイオマス度10%以上のUV硬化型インキです。
- **ウェブドライ® レオエックス**
 植物由来原料を使用し、環境負荷に配慮した、更紙からコート紙までの幅広い用紙グレードに使用できる、(一社)日本有機資源協会認定バイオマス度20%以上のオフセット輪転インキです。
- **トーヨーキング NEX®**
 植物由来原料を使用し、環境負荷に配慮した、あらゆる印刷条件で使いやすい、(一社)日本有機資源協会認定バイオマス度30～40%以上のオフセット枚葉インキです。
- **ヴァンテアンエコー®**
 植物由来原料を使用し、環境負荷に配慮した、高濃度新聞用オフセット輪転インキです。
- **フラッシュドライ® SS ソフトフィールワニス**
 印刷物に「しっとりとしたソフトな触感」と「上質できめ細かなマット感」を付与できるUV硬化型スクリーンインキです。

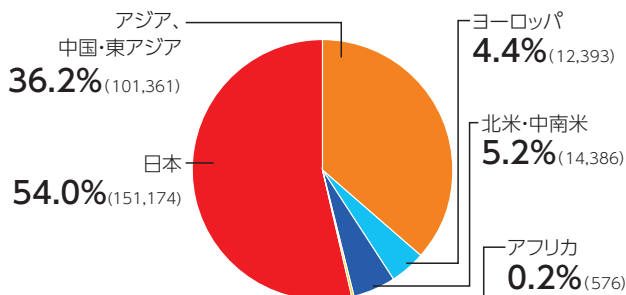
東洋インキグループネットワーク

東洋インキグループは、世界約20カ国でグローバルな事業活動を展開しています。

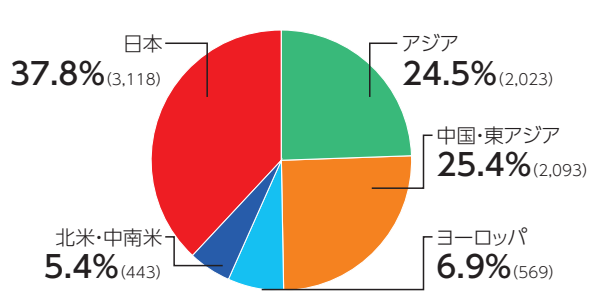
各地域において、多様な市場ニーズに対応し、製品開発・生産・販売・技術サービスなどを行っています。



地域別売上高(連結) (単位：百万円)



地域別社員数(連結) (単位：名)



(2019年12月末現在)

日本

【東洋インキSCホールディングス株式会社】

- マテリアルサイエンスラボ
- イノベーションラボ
- ★ ■ ポリマーデザインラボ
- 解析技術ラボ
- プロセスイノベーションラボ

【トーヨーカラー株式会社】

- ★ ● 富士製造所
- ★ ● 茂原工場
- ★ ● 岡山工場
- ★ ● 川越事業所

【トーヨーケム株式会社】

- ★ ● 川越製造所

★ ● 西神工場

★ ● 尼崎工場

【東洋インキ株式会社】

◆ 中部支社

◆ 関西支社

★ ● 埼玉製造所

【関係会社】

◆ 東洋インキ北海道株式会社

◆ 東洋インキ東北株式会社

◆ 東洋インキ中四国株式会社

◆ 東洋インキ九州株式会社

★ ● 東洋アドレ株式会社

▲ 東洋インキエンジニアリング株式会社

◆ 東洋インキグラフィックス株式会社

◆ 東洋インキグラフィックス西日本株式会社

◆ 東洋SCTレーディング株式会社

★ ● 東洋FPP株式会社

▲ 東洋ビーネット株式会社

★ ● 東洋ビジュアルソリューションズ株式会社

▲ 東洋マネジメントサービス株式会社

★ ● 東洋モートン株式会社

★ ● マツイカガク株式会社

▲ ロジコネット株式会社

● TOYO INK AMERICA, LLC (アメリカ)

▲ TOYO INK INTERNATIONAL CORP. (アメリカ)

● TOYO INK MEXICO, S.A. de C.V. (メキシコ)

★ ● LioChem, INC. (アメリカ)

● 四川東洋油墨制造有限公司(中国)
● 成都東洋油墨有限公司(中国)

★ ● 天津東洋油墨有限公司(中国)

◆ 東洋インキ 코리아株式会社(韓国)

● 韓-TOYO株式会社(韓国)

★ ● 三永インキ&ペイント製造株式会社(韓国)

◆ 江蘇東洋仁欣顔料有限公司(中国)

◆ 上海東洋油墨有限公司(中国)

★ ● 上海東洋油墨制造有限公司(中国)

★ ● 台湾東洋先端科技股份有限公司(台湾)

▲ 東大立化工有限公司(中国)

◆ 東洋油墨亞洲有限公司(中国)

▲ 東洋油墨極東有限公司(中国)

◆ 深圳東洋油墨有限公司(中国)

★ ● 江門東洋油墨有限公司(中国)

● TOYO INK BRASIL LTDA. (ブラジル)

★ ● 珠海東洋色材有限公司(中国)

事業と社会とのつながり

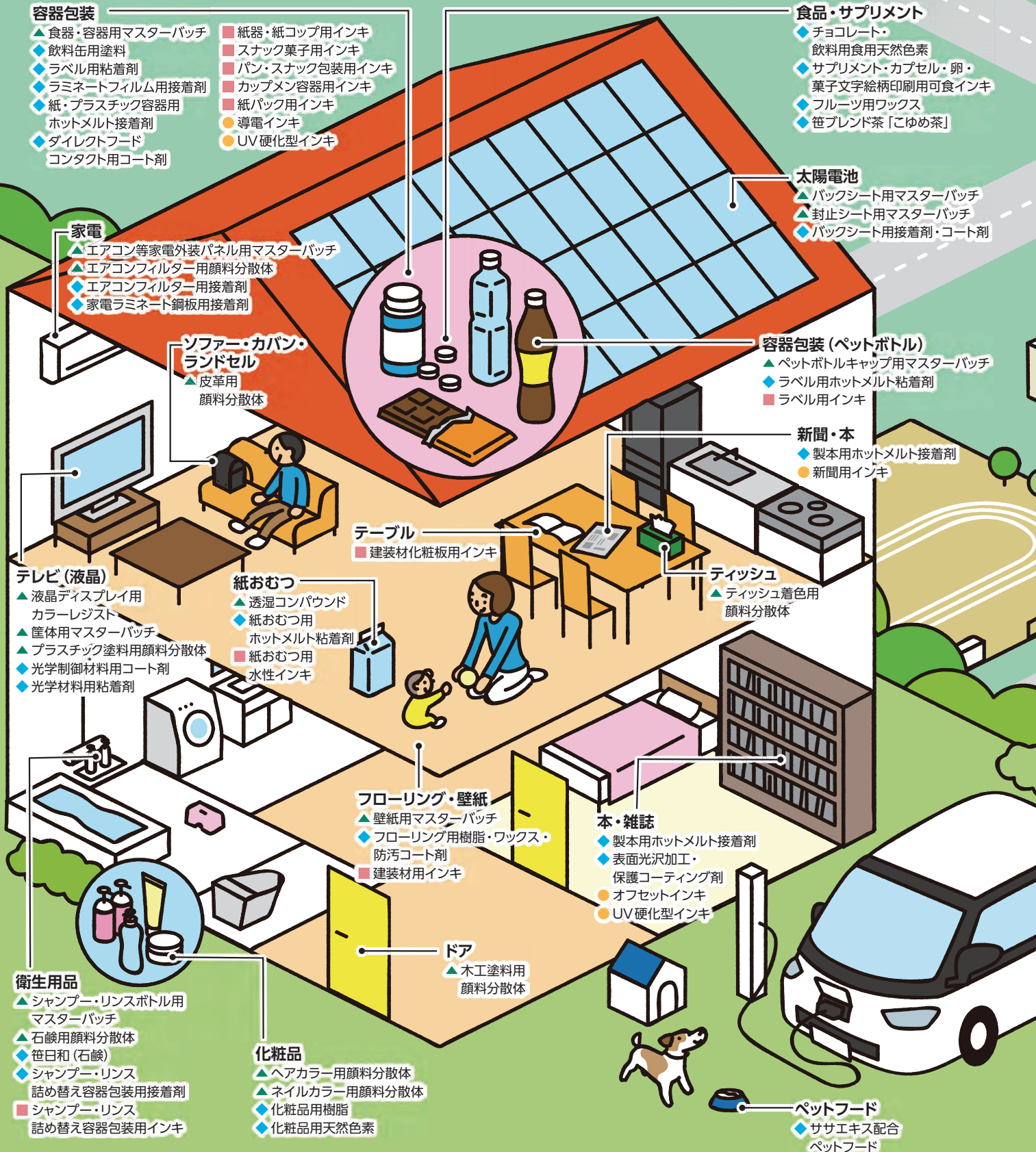
私たちがつくりだすさまざまな製品は、暮らしの中にあふれています。

それは、普段何気なく使っているもの、見かけるもの、皆様のすぐそばにいつも存在しています——

東洋インキグループは、1世紀を超えて培った技術力をもとに、さらに生活者としての視点に立ったモノや

サービスのあり方を見直し、皆様に喜んでいただける優れた製品を提供することで、

世界中の多様な人々の暮らしを支えています。



容器包装

- ▲ 食器・容器用マスターバッチ
- ◆ 飲料缶用塗料
- ◆ ラベル用粘着剤
- ◆ ラミネートフィルム用接着剤
- ◆ 紙・プラスチック容器用ホットメルト接着剤
- ◆ タイレフトフードコンタクト用コート剤
- 紙器・紙コップ用インキ
- スナック菓子用インキ
- パン・スナック包装用インキ
- カップメン容器用インキ
- 紙パック用インキ
- 導電インキ
- UV硬化型インキ

食品・サプリメント

- ◆ チョコレート・飲料用食用天然色素
- ◆ サプリメント・カプセル・卵・菓子文字絵柄印刷用可食インキ
- ◆ フルーツ用ワックス
- ◆ 笹ブレンド茶「こゆめ茶」

太陽電池

- ▲ バックシート用マスターバッチ
- ▲ 封止シート用マスターバッチ
- ◆ バックシート用接着剤・コート剤

家電

- ▲ エアコン等家電外装パネル用マスターバッチ
- ▲ エアコンフィルター用顔料分散体
- ◆ エアコンフィルター用接着剤
- ◆ 家電ラミネート鋼板用接着剤

ソファ・カバン・ランドセル

- ▲ 皮革用顔料分散体

容器包装 (ペットボトル)

- ▲ ペットボトルキャップ用マスターバッチ
- ◆ ラベル用ホットメルト粘着剤
- ラベル用インキ

新聞・本

- ◆ 製本用ホットメルト接着剤
- 新聞用インキ

テーブル

- 建築材化粧板用インキ

ティッシュ

- ▲ ティッシュ着色用顔料分散体

テレビ (液晶)

- ▲ 液晶ディスプレイ用カラーレジスト
- ▲ 筐体用マスターバッチ
- ▲ プラスチック塗料用顔料分散体
- ◆ 光学制御材料用コート剤
- ◆ 光学材料用粘着剤

紙おむつ

- ▲ 透湿コンパウンド
- ◆ 紙おむつ用ホットメルト粘着剤
- 紙おむつ用水性インキ

フローリング・壁紙

- ▲ 壁紙用マスターバッチ
- ◆ フローリング用樹脂・ワックス・防汚コート剤
- 建築材用インキ

本・雑誌

- ◆ 製本用ホットメルト接着剤
- ◆ 表面光沢加工・保護コーティング剤
- オフセットインキ
- UV硬化型インキ

衛生用品

- ▲ シャンプー・リンスボトル用マスターバッチ
- ▲ 石鹸用顔料分散体
- ◆ 笹日和 (石鹸)
- ◆ シャンプー・リンス詰め替え容器包装用接着剤
- シャンプー・リンス詰め替え容器包装用インキ

化粧品

- ▲ ヘアカラー用顔料分散体
- ▲ ネイルカラー用顔料分散体
- ◆ 化粧品用樹脂
- ◆ 化粧品用天然色素

ドア

- ▲ 木工塗料用顔料分散体

ペットフード

- ◆ ササエキス配合ペットフード

メディカル

- ▲ 医薬容器用光制御マスターバッチ
- ◆ 貼付型医薬品
- ◆ 検査チップ用テープ
- ◆ 医療テープ用粘着剤
- 医薬品包装用印刷インキ

建材

- ▲ ガス、水道パイプ用マスターバッチ
- ◆ コンクリート建築塗料用機能性樹脂
- ◆ コンクリート打継用接着剤
- ◆ 遮熱ウィンドウフィルム

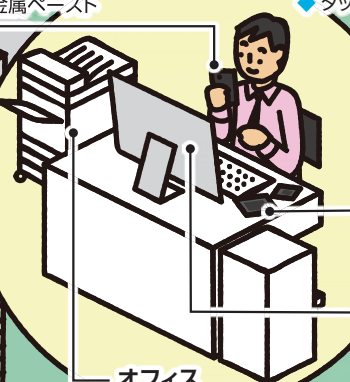
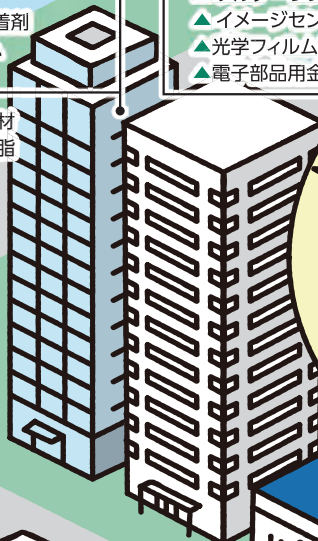
建築塗料

- ▲ 内・外装建築塗料用色材
- ◆ 内・外装建築塗料用樹脂

携帯電話・スマートフォン

- ▲ 有機EL周辺材料
- ▲ SIMカード用マスターバッチ
- ▲ ソルダーレジストインキ用顔料分散体
- ▲ イメージセンサー用カラーレジスト
- ▲ 光学フィルム用機能性分散体・マスターバッチ
- ▲ 電子部品用金属ペースト

- ◆ 光学材料用粘着剤・UV硬化型接着剤
- ◆ フレキシブル基板用機能性接着シート
- ◆ 電磁波シールドシート
- ◆ 電子部品用固定テープ
- ◆ 光学制御材料用コート剤
- ◆ タッチパネル表面保護用微粘着シート



- タブレットPC**
- ▲ 液晶ディスプレイ用カラーレジスト
 - ◆ タッチパネル用オーバーコート剤
- パソコン(液晶)**
- ▲ 液晶ディスプレイ用カラーレジスト

オフィス

- ▲ OA機器用樹脂コンパウンド
- ▲ トナー用マスターバッチ
- ▲ 塗工紙用顔料分散体
- ▲ トナー用定着剤
- ◆ デスクマット用防汚コート剤

のぼり旗・垂れ幕

- ▲ 捺染用顔料分散体

防犯カメラ

- ▲ イメージセンサー用カラーレジスト

看板(バス)

- ◆ カーラッピング用マーキングフィルム

看板

- ◆ 看板用マーキングフィルム
- 印刷看板用インクジェットインキ

道路

- ▲ 道路塗料用顔料分散体

農業

- ▲ 農業用資材・フィルム用マスターバッチ
- ◆ 農業遅効剤用ポリマー

電線

- ▲ 電線用マスターバッチ

木の柵

- ▲ 木工塗料用顔料分散体

Tシャツ

- ▲ 捺染用分散体

自動車

- ▲ 自動車内・外装用色材
- ▲ 合わせガラス中間膜用機能性分散体
- ▲ リチウムイオン二次電池用機能性分散体
- ▲ イメージセンサー用カラーレジスト
- ◆ リチウムイオン二次電池用バインダー樹脂
- ◆ リチウムイオン二次電池パッケージ用接着剤
- ◆ 内・外装用装飾シート
- ◆ 断熱材・防音材・遮光シート・防振材用粘着剤
- ◆ フロアマット用ホットメルト粘着剤
- ◆ 内装シート仮止め用ホットメルト粘着剤
- ◆ エンジン部品鑄造用ワックス
- 自動車内装加飾用インキ

飼料

- ◆ ササエキス配合飼料

東洋インキグループのCSR

社会への価値提供のために

Scientific Innovation Chain 2027 (SIC27)

東洋インキグループは、企業と社会の持続的な成長を目指して、「時代を超えた不変の柱」である経営理念のもとに、世界的な課題やグループの強みを踏まえて経営戦略を策定しました。

そして、SIC27で示した価値提供の実現に向けて、中期経営計画「SIC- I」を始動させています。

また、重要課題に基づいたCSR活動が生み出す提供価値を、

中期経営計画のPDCAサイクルの指標とすることで、CSR活動の組織的、計画的な推進を図っています。

メガトレンドと世界的な課題

- ・急速な都市化の進行
- ・気候変動と資源不足
- ・人口構造の変化
- ・世界の経済力のシフト
- ・テクノロジーの進歩

※PwC「5つのメガトレンドと潜在的影響」(2014年4月)



SDGs

(持続可能な開発目標)

ISO 26000

(社会的責任に関する国際規格)

メガトレンドを踏まえた経営理念の考え方

生活文化創造企業

対象を「生活者」から「生命」や「地球環境」にも広げ、社会課題の解決に能動的に取り組むことで、すべての対象がいきいきと共生する世界の実現に貢献します。

4つの満足度の向上

すべてのステークホルダーの持続可能性という長期的な視点で、CS(お客様満足)、ES(社員満足)、SS(社会満足)、ShS(株主様満足)の4つの満足度向上に努めます。

サステナブルグロース(持続的な成長)

価値革新の追求や、リスクマネジメントの高度化も含めた4つの満足度の向上を通じて、自らの持続的な成長を可能にする企業体質に変革します。

東洋インキグループの強み

創業(1896年)から変わらない社会課題解決に向けた姿勢

長年蓄積されたお客様との信頼関係

素材(樹脂・顔料)から製品までの一貫した生産・販売体制

国内外20カ国以上の生産・販売ネットワーク

色材、ポリマーの設計・合成や、配合、分散、塗加工などに関する高い技術力

海外も含めた8,000名を超える多様性に富む人材



東洋インキグループの
提供価値

For a Vibrant World

すべての生活者・生命・
地球環境がいきいきと
共存・共生する世界の
実現に貢献します。

社会への
価値提供



中期経営計画「SIC-I」

SIC-Iの基本方針

SIC-Iをさらなる100年レンジでの持続的な成長の礎を創り上げる期間と位置付け、変革のための施策を立て続けに打つ。

1. 成長に向けた既存事業の変革と新事業への挑戦
2. 持続可能性向上に向けたモノづくり革新の推進
3. 経営基盤の刷新

最終年度目標*

- 売上高：2,900億円
- 営業利益：150億円
- 営業利益率：5.2%
- 海外売上高比率：45%
- ROE：4.6%

2018年1月～
2020年12月

SIC-I

挑戦を
繰り返す

2021年1月～
2023年12月

SIC-II

新しい成果を
積み重ねる

2024年1月～
2026年12月

SIC-III

持続可能な
企業体質を
創り上げる

経営戦略とCSR活動

CSR

新しい重要課題を
グループ全体に
拡大し、
重要課題に基づく
KPIを設定する

重要課題やKPIを
見直して
改善を図る

社会価値を
提供しつづける
企業体質となる

CSRの重要課題

成長

- 1 お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する
- 2 革新的技術を通じて環境と共生する

持続可能性

- 3 サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える
- 4 社員を大切にし、幸せや働きがいを目指す

5 信頼を支える堅実な企業基盤を築く

※2019年12月期決算発表(2020年2月17日)において中期経営計画「SIC-I」の最終年度目標の数値を修正しています。

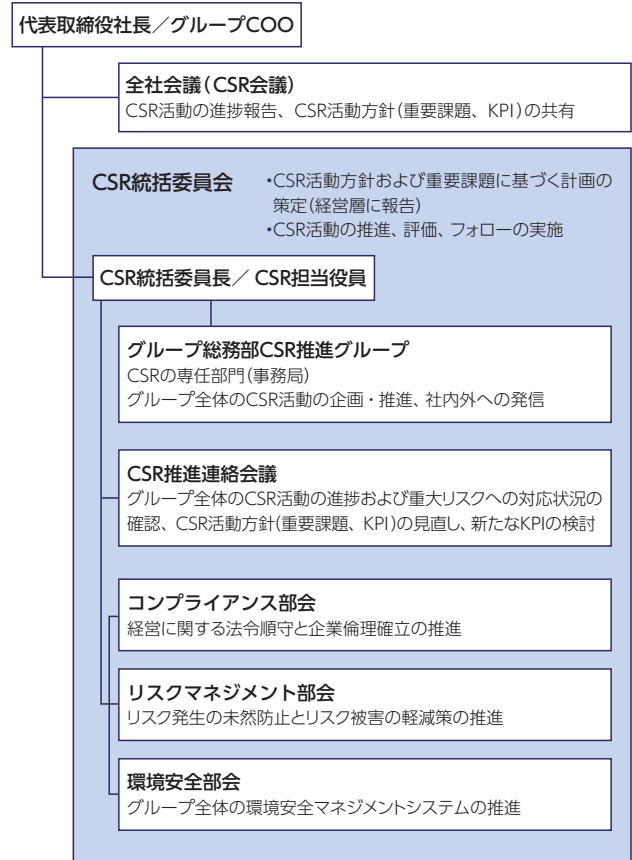
CSR推進体制

東洋インキグループは2005年4月、これまでグループ各社で行われてきた社会的な活動を全社的なCSR活動として明確に位置付けるため、経営理念・行動指針をCSRの観点から具体化した「CSR憲章」「CSR行動指針」を制定しました。同時に、グループ各社のCSRの取り組みを全社レベルで推進・支援するシステムとして、経営直轄の「CSR委員会(現CSR統括委員会)」を組織しました。

CSR統括委員会の中に配置されている「コンプライアンス部会」「リスクマネジメント部会」「環境安全部会」の3部会と、国内グループ各社の管理部門などで構成する「CSR推進連絡会議」が中心となって、CSRの重要課題に沿った活動を推進しています。上記3部会は、それぞれの視点で海外を含む東洋インキグループ全体のCSR活動の下支えを行っており、グローバルでのCSR活動の推進を図っています。

毎年9月には、全社会議の一つとして「CSR会議」を開催し、グループのCSR活動の進捗報告やCSR活動方針の共有を図っています。

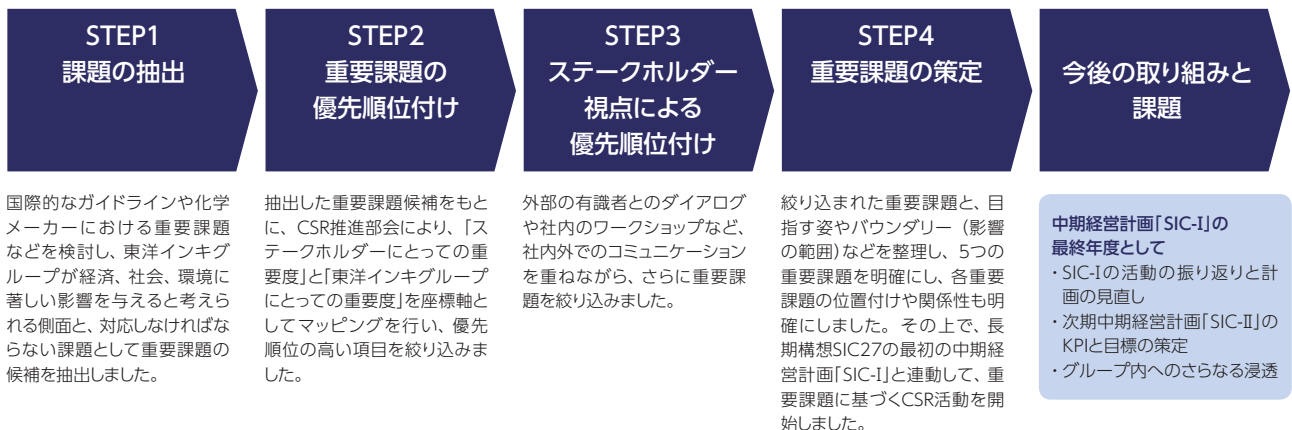
CSR推進体制(2020年度)



CSRの重要課題の策定と取り組み

東洋インキグループは、長期構想SIC27とその先の「サステナブルグロース(持続的な成長)」の実現のためには、グループの企業価値と社会の持続可能性の向上の両立を目的としたCSRの重要課題(マテリアリティ)の策定が必要であると考え、2016年度から作業を進め、2017年度

に東洋インキグループのCSRの重要課題を策定しました。2018年度からは中期経営計画「SIC-I」と連動して、重要課題に基づくCSR活動を開始しています。今後はKPIや目標の見直しを行い、PDCAサイクルを回してグループ全体の活動の向上を図っていきます。



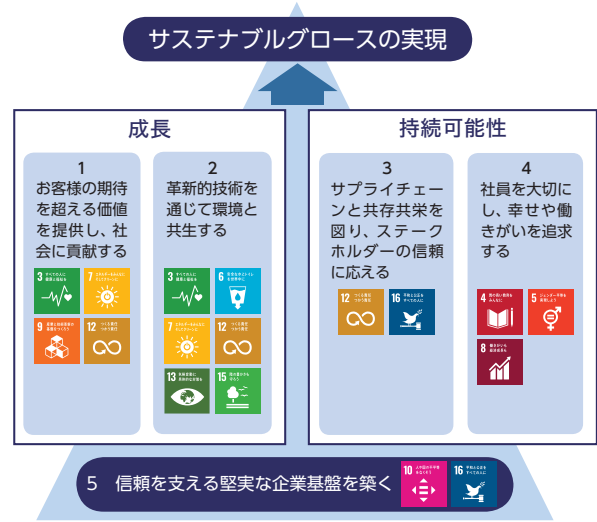
東洋インキグループのCSRとSDGs

東洋インキグループのCSRの5つの重要課題と関連するSDGs

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標で、政府のみならず企業や市民社会など、地球上のすべての人を対象とした共通目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成され、「誰も取り残さない」世界の実現を目指しています。

東洋インキグループは、SDGsの目標とターゲットに基づいて、事業活動と特にかかわりの深い12の目標についてCSRの重要課題と関連付け、目標・ターゲットに対して東洋インキグループがどのように貢献するかを示しました。

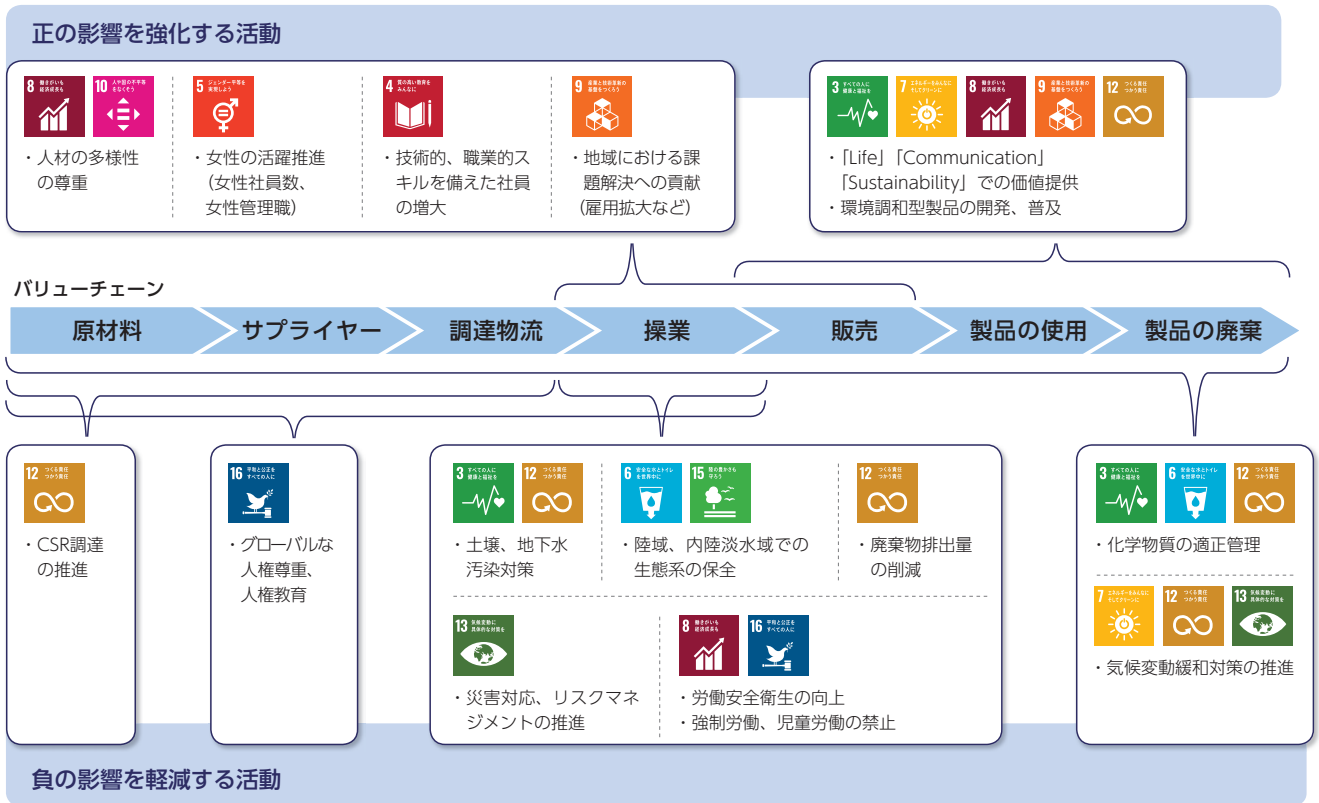
CSRの5つの重要課題とサステナブルグロース*



*サステナブルグロース(持続的な成長) : 長期構想SIC27において、創業200周年にむけたコンセプト。

東洋インキグループのバリューチェーンにおけるSDGsとのかかわり

東洋インキグループは、「SDG Compass (SDGsの企業行動指針)」に基づき、バリューチェーンにおけるSDGsとのかかわりを明確にしました。



ステークホルダーとのかかわり

東洋インキグループの事業活動は、多様なステークホルダーとのかかわりの中で行われています。私たちはステークホルダーへの責任を明確にし、さまざまなコミュニケーション活動を実施することで、社会課題を認識

し、その解決に向けた施策に取り組んでいます。これにより、信頼関係や協業関係を構築して、CSR活動の充実に努めていきます。

東洋インキグループのステークホルダー		東洋インキグループの責任	主な対話方法
お客様	「色材・機能材関連事業」「ポリマー・塗加工関連事業」「パッケージ関連事業」「印刷・情報関連事業」の4つのセグメントでさまざまな製品・サービスを提供しています。	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心で価値ある製品・サービスの提供 お客様満足(CS)の向上 製品に関する正確・適切な情報提供 お客様情報の適切な管理 	<ul style="list-style-type: none"> 営業部門におけるお客様対応 お客様窓口での対応 ウェブサイトでの情報発信 展示会、プライベートショーなどの開催
株主・投資家	行動指針の一つに「株主権を尊重し、株主価値の向上に努め市場の評価を高めよう」を定めています。 2019年12月末現在の発行済株式総数は約6,062万株(株式併合後の総数)、株主総数は9,183人です。	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値の維持・向上 利益の適正な還元 企業情報の適時・適切な開示 社会的責任投資(SRI)への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会(年1回、3月に実施) 決算説明会(年2回、2月と8月に実施) 個別ミーティング(約100回実施) ウェブサイトでの情報発信 IRツールによる情報開示(「Fact Book」,「株主のみなさまへ」) SRIアンケートへの対応
社員	会社数は約70社。社員数は約8,300人で、国内約3,200人、海外約5,100人です。	<ul style="list-style-type: none"> 人権・多様性の尊重 人材の活用と育成 多様な人材が活躍できる職場づくり 労働安全衛生と健康への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 職場でのコミュニケーション 労使協議会 社内報、社内イントラネット 内部通報制度
お取引先	主要なお取引先は約300社です。	<ul style="list-style-type: none"> 公平・公正な取引 CSR調達のための支援・協働 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の調達活動 工場視察 アンケートなどの各種調査の実施
行政・業界団体	事業活動をする上で政府・自治体と関係しています。 また、事業ごとに数々の業界団体にも所属しています。	<ul style="list-style-type: none"> 法規制・行政指導などの順守 税金の納付 社会的な課題解決に向けた政策への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 法規制に関連した届出、報告 行政主催のセミナー、イベントへの参加・協力 業界の各種委員会への参画 業界団体を通じたコミュニケーション
地域社会	世界約20カ国で事業活動を行っています。	<ul style="list-style-type: none"> 地域の発展への貢献 地域の文化や慣習の尊重 事故災害の防止、環境保全 環境などの問題解決に向けた協力・連携 	<ul style="list-style-type: none"> 地域主催の活動への参加 リスクコミュニケーション活動 工場見学、住民説明会 社会体験授業の受け入れ ダイアログの実施
地球環境	生産活動においてさまざまな原材料、エネルギー、水などを使用し、CO ₂ 、化学物質、排水、廃棄物などにより環境に負荷を与えています。	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量の削減 省エネ、リサイクルの推進 廃棄物削減、化学物質の排出量削減 水環境の保全、生物多様性の保全 	<ul style="list-style-type: none"> 大学などの研究機関との共同研究 環境教育の実施 CSR報告書などの発行 環境関連アンケートへの対応

CSR活動についてのダイアログの実施

高校生向けにSDGsの取り組みについて勉強会を開催

2019年6月、東洋インキ(株)関西支社は、中之島ダイビルとダイビル本館会議室にて(一社)大阪青年会議所主催のGYAO事業に参加している高校生を対象に、東洋インキグループのSDGsの取り組みについて勉強会を開催しました。GYAO事業とは「Global Young Academy Osaka」の略で、公募で選ばれた大阪の高校生に4か月間のプログラムを通じて「起業する意思」を芽生えさせる事業です。今年のテーマは「シェアリングエコノミー(共有経済)によるSDGsの推進」で大阪の公立・私立高校合わせて11校から約70名の生徒たちと30名のスタッフの方が参加しました。

参加者は1年生と2年生の高校生が中心で、SDGsへの関心も高く、東洋インキのSDGsへの具体的な取り組みについての講義では多くの質問が飛び交いました。講義の後には、関西支社のオフィス見学会、SDGsに関するカードゲーム、ディスカッションなども行われ、内容の濃い勉強会となりました。



大学、専門学校でCSRの取り組みについて講義を実施

東洋インキSCホールディングス(株)は、2019年5月、中央大学経済学部の「環境会計論」の講義の中で、「企業はなぜCSRに取り組むのか」という内容で、東洋インキグループの取り組みについて講義を行いました。3年生を中心に42名の学生が出席し、講義の後には意見交換も行いました。「社会課題を解決して、持続的な企業価値の向上を図るためには、さらにどのようなビジネスを行ったらいいか」という課題に対して、「分別作業を不要にするために、ペットボトルやビンに直接塗布するの

に適したインキの開発」「一定以上の塩分濃度に触れたり、一定期間以上の紫外線を浴びた場合に、プラスチックが自ら腐敗したり自然に還ったりすることができる製品の開発」などの提案がありました。

また、2019年1月、日本電子専門学校のグラフィックデザイン科の2年生に、企業研究の講義の一環として、東洋インキグループのサステナビリティへの取り組みについて講義を行いました。

埼玉大学の学生と企業との『環境コミュニケーション』に参加

2019年12月、トーヨーケム(株)川越製造所は、埼玉大学の工学部と理学部の学生を対象に、埼玉県が主催した『環境コミュニケーション』に参加し、企業の環境への取り組みについて発表しました。トーヨーケム(株)川越製造所は2003年から毎年、地域の自治会の方を対象に『環境コミュニケーション(リスクコミュニケーション)』を開催し、情報共有と意見交換を行ってききましたが、今回は、学生向けの『環境コミュニケーション』で、学生に環境規制や企業の取り組み状況を知ってもらうために企画されたものです。発表後の質疑応答では、参加した学生から「VOC蓄熱燃焼脱臭装置の臭気強度低減の程度について」といった現実的な対策に関することから、「法令順守から積極的な環境対策実施に関する企業としての考え方」、「地域住民との信頼関係構築の方法」など鋭い視点の質問を受け、大学生の環境への関心を知る貴重な時間となりました。



CSRの重要課題とCSR活動の進捗

東洋インキグループは、ステークホルダーとのダイアログを重ねながら、CSRの重要課題の策定を行い、5つの重要課題と目指す姿、19の実行項目^{*}を定めています。また、CSRの重要課題と「持続可能な開発目標(SDGs)」の17の目標との関連性も明確にしました。2019年度は、各重要課題について設定したKPIおよびSIC-I(2018～2020年度)の目標に基づいて活動実績の進捗を確認しました。重要課題1における「プラスチック製容器包装のリサイクルシステム」をはじめ、目標を

重要課題	目指す姿	SDGsの関連目標	KPI
<p>重要課題 1</p> <p>お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する</p>	<p>お客様の期待を超える独創的な製品・サービスを通じて、社会のイノベーションや課題解決に資する価値を提供している。これを通じて広くステークホルダーから信頼を得ると同時に、持続可能な社会づくりに貢献している。</p>	   	<ul style="list-style-type: none"> 価値創造に向けた新たな製品・サービスの創出 ISO 9001に沿った品質マネジメントシステムの運用 プライベートショウの開催
<p>重要課題 2</p> <p>革新的技術を通じて環境と共生する</p>	<p>革新的な環境技術により、製品・サービスの両面で社会のリーディングカンパニーになっている。また、川上から川下に及び事業全体での取り組みを通じて、社会と環境との調和や社会の持続可能性向上に大きく貢献している。</p>	     	<ul style="list-style-type: none"> 環境調和型製品売上高構成比 環境調和効率指標 CO₂排出量(国内、全事業所) エネルギー原単位(海外、ISO 14001認証取得事業所) ISO 14001の認証取得率
<p>重要課題 3</p> <p>サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える</p>	<p>対等な立場からサプライチェーンを尊重し、互いを刺激しあうことを通じて、共存共栄に向けた確固たる信頼関係が築かれている。また、こうした関係をベースとして、互いに協調しながらさらなる挑戦を続けている。</p>	 	<ul style="list-style-type: none"> 調達先選定基準に基づくサプライヤーの評価実施率 海外関係会社への調達基本方針の浸透率 海外赴任前研修における人権教育受講率
<p>重要課題 4</p> <p>社員を大切に、幸せや働きがいを追求する</p>	<p>それぞれの社員の人格や多様性が尊重され、社員が自ら働きがいや自己実現を追求する風土が確立している。また、風通しがよく家族的な職場環境が、国内外でイノベーションを創出するベースとなっている。</p>	  	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営優良法人「ホワイト500」、女性活躍「えるぼし」の認定 重大事故の発生件数 多様な人材の雇用促進(女性、障がい者、日本国籍以外の雇用) 東洋インキ専門学校[*]による研修の実施率 <p>[*]人材育成と風土改革を目的とした東洋インキグループ独自の教育体系</p>
<p>重要課題 5</p> <p>信頼を支える堅実な企業基盤を築く</p>	<p>コンプライアンスやコミュニケーションなどの実践を通じて、ステークホルダーの信頼を支える堅実な企業基盤が確立している。また、この基盤が、歴史を継承しながら200周年まで会社が存続するための確かな礎となっている。</p>	 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス拠点ミーティングの実施と出席者数 国内での贈収賄防止に関する講習会の出席者数 海外の関係会社での贈収賄防止に関する講習会の実施回数 国内外のリスクアセスメントの実施率 国内各拠点の災害対応マニュアル策定率 地域とのコミュニケーション活動の件数 地域での教育・文化活動の件数

上回るCO₂排出量削減(重要課題2)や、社内におけるダイバーシティ推進、健康経営の取り組み(重要課題4)など、各重要課題で一定の成果を出しています。今後は、この活動を2020年度のCSR活動につなげていくとともに、次期中期経営計画「SIC-II」に向けてKPIや目標を見直し、PDCAサイクルを回してグループ全体のCSR活動を推進していきます。

※実行項目については、各重要課題のページに記載しています。

SIC-Iの目標(2018～2020年度)	2019年度の実績
<ul style="list-style-type: none"> 新製品の拡大(色材・機能材：50億円、ポリマー・塗加工：40億円、パッケージ、印刷・情報：140億円) 品質マネジメントシステムの構築率100% プライベートショウの継続開催 	<ul style="list-style-type: none"> 価値創造に向けた新たな製品・サービスの創出(バイオマスインキ・接着剤シリーズ新製品、プラスチック製容器包装のリサイクルシステム、リチウムイオン二次電池過熱安全性向上材料、5G通信対応ノイズシールド材料など) プライベートショウ「TIG EXPO 2019」を開催、62の新製品・新技術・ソリューションを紹介
<ul style="list-style-type: none"> 環境調和型製品売上高構成比62% (2017年度比3ポイント増) 環境調和効率指標9.2 (2017年度比0.5ポイント増) CO₂排出量(国内) 88,000t (2017年度比4%減) エネルギー原単位(海外) 154L/t (2017年度比6%減) 海外生産拠点でのISO 14001の認証取得率80% (2017年度比5ポイント増) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境調和型製品売上高構成比62.6% (前年度比2.2ポイント増) 環境調和効率指標9.2 (前年度比0.3ポイント増) CO₂排出量(国内) 82,736t (前年度比7.8%減) エネルギー原単位(海外) 163L/t (前年度比1.3%増) 海外生産拠点での新たなISO 14001の認証取得：TOYO INK (PHILIPPINES) CO., INC. (フィリピン)
<ul style="list-style-type: none"> 調達先選定基準に基づく国内のサプライヤーの評価実施率100% 海外関係会社への調達基本方針の浸透の推進 海外赴任前研修における人権教育受講率100% 	<ul style="list-style-type: none"> 紛争鉱物への対応とコバルト調達への対応の調査と確認 海外赴任前研修における人権教育受講者20名(受講率95%) 「グローバル人事ネットワークWEBサイト」(日本語・英語)の運用
<ul style="list-style-type: none"> 「ホワイト500」、「えるぼし」認定の継続 重大事故の発生ゼロ 国内での新卒女性採用率30% 東洋インキ専門学校の研修受講者数年間延べ1,500名 	<ul style="list-style-type: none"> 「ホワイト500」、「えるぼし」認定の継続取得 重大事故の発生ゼロ 国内の休業災害度数率0.285、強度率0.01、事故発生率2.1 国内での新卒女性採用率30% 東洋インキ専門学校の研修受講者数年間延べ947名
<ul style="list-style-type: none"> 重大コンプライアンス違反の発生ゼロ コンプライアンス拠点ミーティング出席者数の増加 各種講習会(独禁法、下請法、贈収賄防止など)の出席者数の増加 腐敗度指数の高い国に所在する関係会社での贈収賄防止に関する講習会の実施 リスクアセスメント実施率100% 国内の災害対応マニュアル策定率100% 地域とのコミュニケーション活動の継続・拡大 地域での教育・文化活動の継続・拡大 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス拠点ミーティングでの事例学習(検査不正、贈収賄、独禁法)の実施、出席者数3,794名 各種コンプライアンス講習会(独禁法/下請法など)の出席者数1,286名 海外拠点での贈収賄防止講習会の実施(中国) 自然災害への適切な対応(新潟・山形沖地震、台風豪雨など) リスクアセスメントの実施(国内100%、海外85%) 国内拠点の災害対応マニュアル策定の推進(策定率82%) リスクコミュニケーション活動の継続(トーヨーケム(株)川越製造所) 中学生の社会体験授業の継続受け入れ(東洋モートン(株)埼玉工場) 高校生や大学生向けにSDGsなどの勉強会やダイアログを開催

お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する



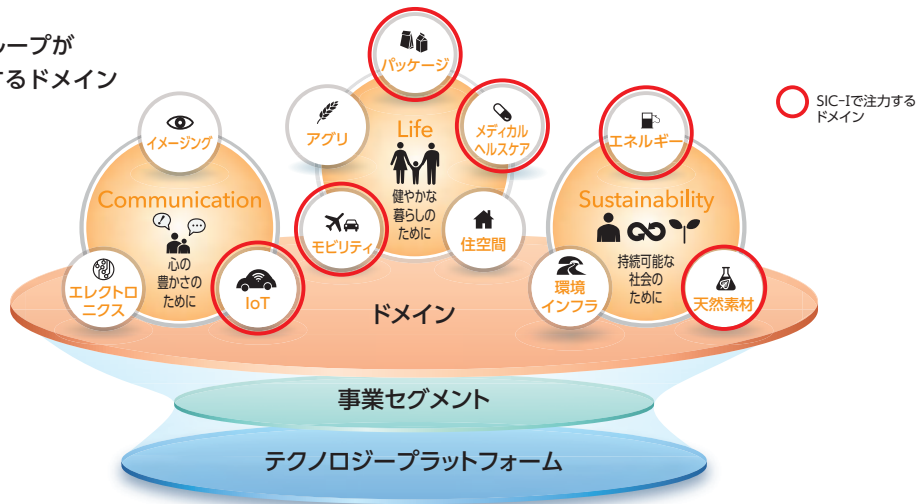
▶ 基本的な考え方と方針

現在の企業には、これまでのビジネスの進め方に加え、ビジネスを通じてお客様や社会に新たな価値を生み出し、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上を図ることが求められています。

東洋インキグループは、「Life」「Communication」「Sustainability」を経営理念に掲げる生活文化創造の方向性とし、これに基づく11のドメインでの事業展開を、それぞれの事業セグメントにおいて推進することで社会課題の解決に貢献します。また、幅広いドメインへの事業展開を可能にする技術基盤「テクノロジープラットフォーム」を、より一層深く、広く、新しく洗練させていきます。

さらに、製品情報の提供と品質管理を徹底し、さまざまなコミュニケーション活動を通じて、お客様に安全・安心を提供します。

東洋インキグループが
SIC27で展開するドメイン



重要課題の実行項目と関連するSDGsの目標・ターゲット

実行項目	関連するSDGsの目標・ターゲット (抜粋)
「Life」「Communication」「Sustainability」の方向性での生活文化創造	3.4 貼付薬や新たなメディカル・ヘルスケアビジネスにより、疾病の予防・治療を通じて生活者の保健、福祉を促進します。(Life) 7.2 太陽電池の性能の向上に寄与する部材の開発・販売により、再生可能エネルギーの拡大に寄与します。(Sustainability)
安全な製品・サービスの提供を通じたお客様の安心の実現	9.4 環境に配慮した技術の拡大とソリューションの提案を通じて、持続可能性を向上させます。(Sustainability)
圧倒的に高い品質の保証	12.3 さまざまなパッケージ関連素材の提供により、サプライチェーンにおけるフードロスを減少させます。(Life)
高いお客様満足度の達成	12.4 製品のライフサイクルを通じて化学物質管理を行い、品質管理を徹底することで生活者の健康や環境への影響を最小限に留めます。

※関連するSDGsの目標・ターゲットの詳細については、「CSR報告書2020 詳細版」に記載しています。

事業ドメインにおける価値提供

健やかな暮らし、心の豊かさ、持続可能な社会の実現といった社会・生活者課題に対して、どのように貢献し、価値提供していくのか、その方向性を示す羅針盤が「ドメイン」です。

中期経営計画「SIC-I」では、パッケージ、メディカル・ヘルスケア、モビリティ、IoT (Internet of Things)、エネルギー、天然素材の6つのドメインでの事業展開を積極的に推進しており、すでに多くの製品群を開発・上市しています。

Communication

(心の豊かさ)

IoT

センサーデバイス、情報システムビジネスなど



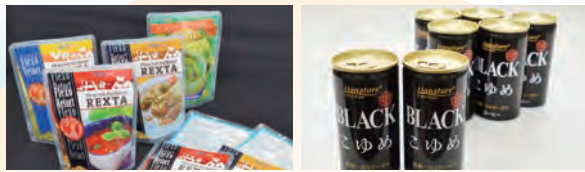
- ・高周波電磁波シールド材
- ・低誘電関連部材
- ・RFIDアンテナ用材料



- ・非光学式行動検知システム

パッケージ

食品・医薬品包装、機能材、リサイクルシステムなど



- ・グラビアインキ
- ・プラスチック用マスターバッチ
- ・リサイクルシステムの構築
- ・フレキシソインキ
- ・製缶塗料
- ・ラミネート接着剤
- ・ホットメルト粘接着剤

メディカル・ヘルスケア

製剤、医療機器材料、サニタリー材料など



- ・貼付型医薬品
- ・医療テープ用粘着剤
- ・サニタリー関連製品

モビリティ

自動車、航空宇宙材料、自動運転関連など



- ・粘接着剤
- ・自動車用塗料
- ・内装・外装用装飾シート
- ・リチウムイオン二次電池用材料
- ・イメージセンサー用材料

Life

(健やかな暮らし)

コア技術

色材設計
樹脂設計・制御
分散

要素技術

塗加工・塗膜形成
炭素材料設計
天然物抽出
システム設計・制御

Sustainability

(持続可能な社会の実現)

天然素材

栽培、加工、抽出、天然物有効活用など



- ・食用色素
- ・可食性インキ
- ・クマザサ関連製品(ササエキス配合飼料、石けんなど)

エネルギー

エネルギーハーベスティング、微生物発電、電池関連材料など



- ・太陽電池関連材料
- ・熱伝導粘着シート

東洋インキグループの価値提供

東洋インキグループは気候変動、資源枯渇、情報格差、少子高齢化、自然災害といった社会課題を解決するために各事業セグメントにおいて製品やサービスを通じた価値を提供し、持続可能な社会づくりに貢献します。



関連するドメイン▶

東洋インキグループが目指す プラスチック製容器包装の リサイクルシステム

プラスチック製容器包装の新素材をベースとした革新的なリサイクル技術によって、高品質なマテリアルリサイクルシステムの構築を目指しています。



社会課題

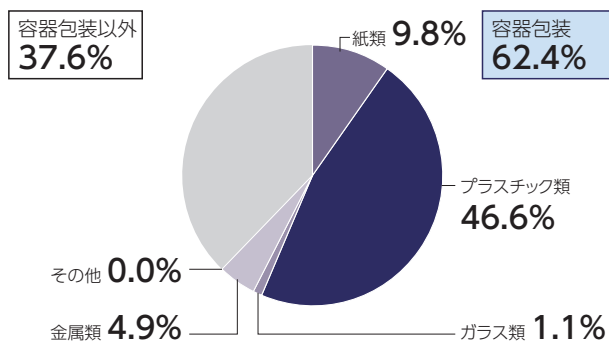
プラスチックは、その利便性と機能性で私たちの生活を支えており、その使用量は過去50年間で約20倍に増加しました。大量に増えたプラスチックが適切に廃棄処理されないために、海洋の汚染や生態系などへの影響が深刻になっています。このままのペースで増加を続けると、プラスチックの生産量は今後20年で2倍になると予想され、2050年には海洋中のプラスチック廃棄物量が魚の量を超えてしまうのではと懸念されています。

増え続けるプラスチックを減らすには、バリューチェーン全体で循環型社会に取り組む必要があります。3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進が欠かせません。

特にプラスチック製品を消費者に提供する企業に対しては、資源の有効活用や環境問題に向けた技術開発と業界によるイノベーションを進めていくことが求められています。

プラスチック製容器包装の現状

食品などの容器包装は、内容物が使用・消費された後には不要なものとなり、ごみとして廃棄されます。環境省が毎年実施している家庭ごみの調査では、容量比で62.4%（重量比22.7%）が容器包装由来で、そのうちの75%をプラスチック類が占めています。プラスチックとの賢い付き合いを進める「プラスチック・スマート」に向けた取り組みが、素材メーカーに求められています。



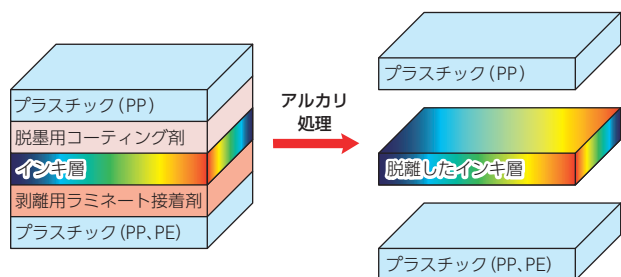
環境省「容器包装廃棄物の使用・排出実態調査(平成30年度)」

東洋インキグループの価値提供

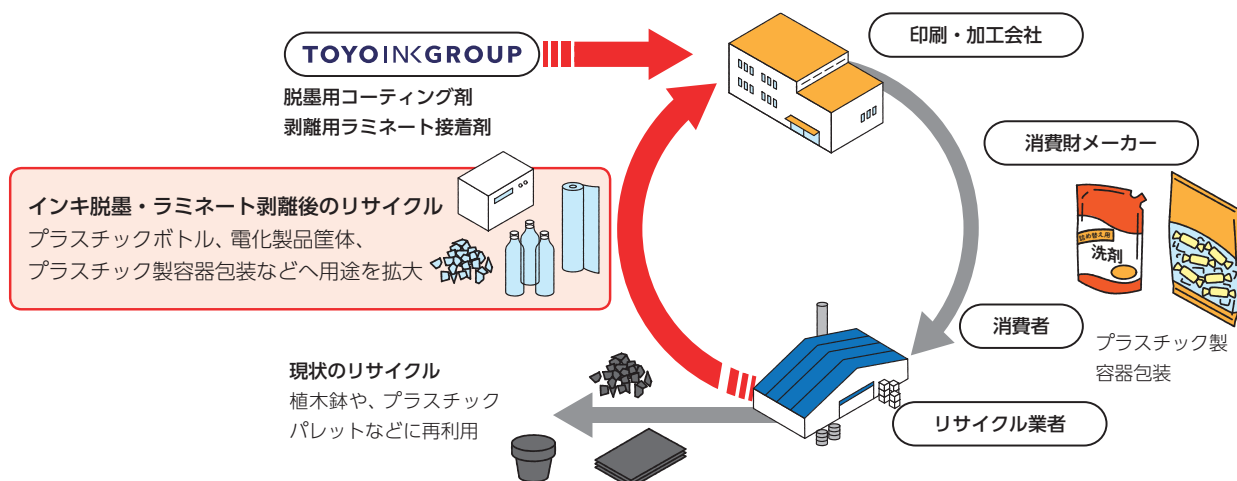
高品質マテリアルリサイクルのための技術開発

プラスチック製容器包装の多くは、内容物保護など必要な機能を持たせるために、異なる種類のプラスチックによる複層フィルム構造になっています。東洋インキグループは、これらのフィルムに印刷されているインキ、およびフィルムを貼り合わせているラミネート接着剤について、リサイクルの際に容易に脱墨^{※1}・剥離できるような新素材を独自開発しました。これにより、使用時には容器包装としての機能を維持しつつも、リサイクル時にはオレフィン樹脂^{※2}を高品質な再生プラスチック素材

プラスチック(複層フィルム)のリサイクル処理



東洋インキグループが目指す容器包装リサイクルシステム



として取り出せる技術を確認しました。

※1 脱墨：印刷された紙やフィルムなどからインキを取り除くこと。

※2 オレフィン樹脂：ポリエチレン(PE)やポリプロピレン(PP)など。容器包装に広く用いられるプラスチックの一種。

新たな容器包装リサイクルシステムの構築

従来のプラスチック製容器包装では、複層フィルムのマテリアルリサイクルは、インキ汚れによる品質低下や異種プラスチックの混入などで、限られた用途にしか再利用できませんでした。東洋インキグループが開発した「脱墨用コーティング剤」と「剥離用ラミネート接着剤」を使用したプラスチック製容器包装は、リサイクル処理においてインキ脱墨とプラスチックの種類別の分離を実現します。こうしてマテリアルリサイクルされた透明で高品質のプラスチック素材は、これまで再利用できなかった用途、なかでも同じ容器包装用途に再利用できるようになります。

この新しいリサイクルシステムの実用化を目指して、消費財メーカーやフィルムメーカーをはじめとした包装業界各社との連携を加速しています。

TOPICS

東洋インキグループは、プラスチック廃棄物問題に対する国際的な枠組みに参加しています。



欧州の軟包装分野の循環型経済の実現を推進するコンソーシアムとして2017年に設立した「CEFLEX (A Circular Economy for Flexible Packaging)」に参加



関連するドメイン▶

リチウムイオン二次電池の 高性能化に貢献する 電極材料の提供

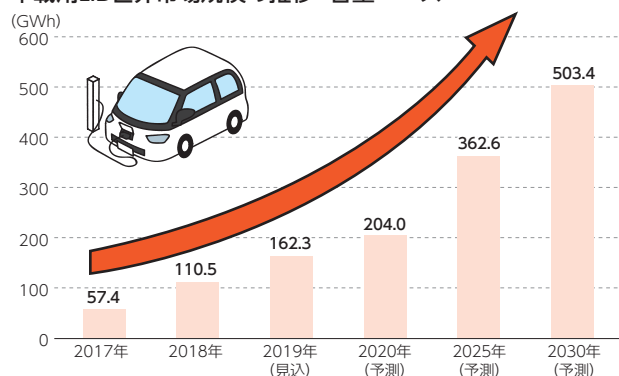


社会課題

全世界で13億台を超える自動車が出す膨大なCO₂は地球温暖化に大きな影響を与えており、移動・輸送システムの環境負荷低減は喫緊の課題です。高電圧・大容量が特長のリチウムイオン二次電池(LiB)を搭載するハイブリッド車やEVは、走行中のCO₂排出を大幅に削減することから需要が急増し、今後も大きく伸長すると見られています。

また、太陽光発電や風力発電の電力安定供給を実現する蓄電システムへの活用など、LiBは脱炭素社会における新たな電力インフラの要として、さらなる大容量化、軽量化、安全性や耐久性の向上が求められています。

車載用LiB世界市場規模の推移：容量ベース



出所：(株)矢野経済研究所「車載用リチウムイオン電池世界市場に関する調査(2019年)」2019年10月21日発表

東洋インキグループの価値提供

電極材料でLiBの性能向上に貢献します。

LiBの電極には、活物質^{※1}と導電助剤^{※2}が分散コーティングされており、LiBの容量や性能は、これらの割合や分散状態、コーティング状態に大きく左右されます。

トーヨーカラー(株)のLiB用CNT(カーボンナノチューブ)分散体は、独自の分散技術によってCNTを分散加工した導電助剤です。ごく少量の添加で高導電性を確保できると同時に、活物質の添加量を増やせるので、LiBのさらなる大容量化を実現します。さらに、高純度のCNTを扱いやすい分散体として製品供給しているため、LiBの生産効率や安全性の向上に大きく寄与しています。

東洋インキグループは、日本・中国・北米・ヨーロッパの生産拠点からなるLiB用CNT分散体のグローバル供給体制を構築しており、再生可能エネルギーの普及と脱炭素社会の推進に地球規模で貢献します。

※1 活物質：リチウムイオンを放出/吸蔵する物質
 ※2 導電助剤：電極の電気抵抗を低くする物質



VOICE LiB電極材料を通じてEVの普及加速と再生可能エネルギーの利用拡大に貢献します。

プラグインハイブリッド車やEVの走行距離向上や充電時間短縮、また将来の電力インフラの革新のためには、LiBを含む二次電池の大容量化、耐久性向上、コンパクト化、コストダウンなど課題は尽きません。私たちのCNT分散体は、電池の性能を決定づける重要な電極材料として、高い評価を受けています。今後もさらなる材料開発を重ね、LiBや次世代二次電池の課題解決に貢献いたします。



トーヨーカラー(株)





ICT社会を高度に支える イメージセンサー用材料の 開発、提供



社会課題

従来デジタルカメラやスマートフォンなどの一般家電向けに性能向上が図られてきたイメージセンサー^{*}は、近年のICT社会における急激な技術進歩によって、車載カメラや防犯カメラ、医療用内視鏡などの用途向けとして、機能の多様化、高性能化へのニーズが高まっています。自動運転システムの安全性向上や患者の負担を軽減する先進医療機材の進化など、私たちの生活につながるさまざまな社会課題の解決策の一つとして期待されています。

- ・**防犯・監視カメラ**：夜間でも昼間のように明るい映像として撮影する暗視機能で、防犯カメラとして地域の治安や犯罪防止、遠隔での集中監視を可能にします。
- ・**車載カメラ**：移動する被写体を正確・鮮明に撮影する機能、また夜間には暗がりにいる歩行者や障害物を検知する暗視機能で、自動運転システムの判断性能を支えます。
- ・**内視カメラ（カプセル型カメラ）**：錠剤のように飲みこめる超小型カメラ。消化器の内壁を撮影することで、患者の身体への負担を軽減します。

^{*} イメージセンサー：カメラレンズから入った光を電気信号に変換する素子が集積された半導体チップ。人の眼（網膜）のように画像や映像をデータ化できる。



東洋インキグループの価値提供

イメージセンシングを材料面から支えます。

自動運転システムの安全性確保のためには、視覚デバイスである車載カメラに高水準の耐光性や耐熱性に加え、遠方の標識や夜間・荒天時の道路状態を正確に検知できる性能が求められます。そのためには、可視光領域だけでなく赤外線や紫外線など肉眼に見えない波長の光を映像化できるイメージセンサーでセンシングを行うことが必要です。東洋ビジュアルソリューションズ(株)は、そうした「見えないものを見えるようにするイメージセンサー」を実現する、非可視光領域まで波長制御範囲を拡げたカラーレジストを提案しています。

他にも、撮影範囲や認識性能を向上させるために広角レンズが用いられているカメラでは、熱による視野の歪みやノイズの発生が問題になります。その解決手段として、赤外線をカットし耐熱性に優れた顔料を開発、提案するなど、ICT社会におけるイメージセンシングの高性能化を材料面から支え、日常生活のいろいろな場面における安全・安心に貢献しています。



東洋ビジュアル
ソリューションズ(株)

VOICE イメージセンサー用材料でICT社会における視覚技術の進歩に貢献します。

私たちは、これまでイメージセンサー用材料の開発、供給を通じて、カメラやスマートフォンの映像の高画質化に貢献してきました。ICT社会が進む今、技術の目まぐるしい進歩によって、自動運転や防犯カメラの性能は飛躍的に向上しており、イメージセンサーはこの技術の基盤となる重要な役割を担っています。私たちは、持続可能な社会のために、イメージセンサー用材料のさらなる開発を進めていきます。

革新的技術を通じて 環境と共生する



▶ 基本的な考え方と方針

事業活動は地球の資源に依存していることから、気候変動をはじめとする環境問題への対策はモノづくり企業の必須課題です。環境問題を起因とする事象が私たちの暮らしを脅かすことを認識し、東洋インキグループは地球と共生することを行動指針に掲げ、モノづくりでの省エネルギーを推進するとともに、製品の環境への影響の低減を目的とした「環境調和型製品」の開発・販売を行ってきました。今後も、革新的な環境技術により製品・サービスの両面で持続可能な社会の構築をリードする企業を目指します。

また、ステークホルダーの皆様と連携して、気候変動対策に取り組み、環境負荷低減に資する環境マネジメントシステムの構築・維持に努めることで、環境との調和ができる持続可能な社会づくりに貢献していきます。

推進体制

CSR統括委員会の中の、環境担当の取締役をトップとする環境安全部会において、環境目標や年度目標に基づく環境マネジメントを推進し、活動とその成果などについては、全社会議である「CSR会議」で議論しています。

また、東洋インキSCホールディングス(株)生産・物流センターが、専任組織としてグループ全体の安全、環境、品質保証、化学物質管理、貿易管理を統括するとともに、環境投資についても管理しています。国内外のグループ会社の生産拠点を中心に「ISO 14001」の認証取得を進めており、ISO 14001による環境マネジメントシステムを構築しています。

マネジメントからのメッセージ

東洋インキグループは、環境問題の中でも気候変動対策が特に重要であると考え取り組みを進めています。Scope3の算定結果からも、自社の上流、下流のバリューチェーンにおける温室効果ガスの削減が重要であり、モノづくり企業として事業活動におけるより一層のCO₂排出量の削減を推進します。

また、プラスチックに代わる新たなパッケージ素材やリチウムイオン二次電池用の部材など、環境負荷を低減する製品開発を継続し、SDGsが目指す社会課題の解決に、事業を通じて貢献していきます。



常務取締役
(環境担当)

中野和人

重要課題の実行項目と関連するSDGsの目標・ターゲット

実行項目	関連するSDGsの目標・ターゲット (抜粋)
環境負荷を低減する革新的な技術・製品・サービスの開発と普及	3.9 有害化学物質の管理や土壌、地下水汚染への対策を行い、生活者の健康への影響を低減させます。 6.3 化学物質の排出削減、水の再利用、適切な水処理により水質の改善に寄与します。
気候変動問題の解決や対応に向けた取り組み	7.2 太陽光発電施設などの導入により、使用するエネルギーにおける再生可能エネルギーの割合を拡大します。 12.2 バイオマス原料を使用した製品開発を推進し、天然資源の有効利用を図ります。
化学物質の適切な管理	13.1 省エネ活動の継続、省エネ投資、生産革新などによりCO ₂ 排出量を削減し、気候変動の緩和を図ります。
環境マネジメントの堅実な推進	15.1 社有林や河川の生態系調査を継続し、事業活動の陸域生態系と内陸淡水生態系への影響の確認と保全活動を推進します。

※関連するSDGsの目標・ターゲットの詳細については、「CSR報告書2020 詳細版」に記載しています。

環境目標

東洋インキグループは、長期構想SIC27に対応した環境目標の3つの方向性で、環境問題に取り組んでいます。

1. **モノづくりでの環境負荷を低減します**
⇒ CO₂ 排出量の削減、再生可能エネルギーへの取り組みなど
2. **持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供します**
⇒ 環境調和型製品の推進、LCA を活用した製品開発など
3. **自然・地域との共生を進めます**
⇒ 生物多様性の保全など

また、重要課題2の実行項目ごとにKPIとSIC-I (2018～2020年度) 目標を設定して活動を推進しています。

	2019年度実績	SIC-Iの目標
環境調和型製品売上高構成比	62.6%	62%
環境調和効率指標	9.2	9.2
CO ₂ 排出量 (国内)	82,736t	88,000t
エネルギー原単位 (海外)	163L/t	154L/t

環境目標の3つの方向性



CO₂排出量削減目標

環境目標に対応したCO₂排出量(国内)の目標は、パリ協定の日本の温室効果ガス削減目標(2030年度までに2013年度比26%削減)をもとに、2030年度のCO₂排出量の目標を2013年度のCO₂排出量99,526tから26%削減した73,600tとしました。

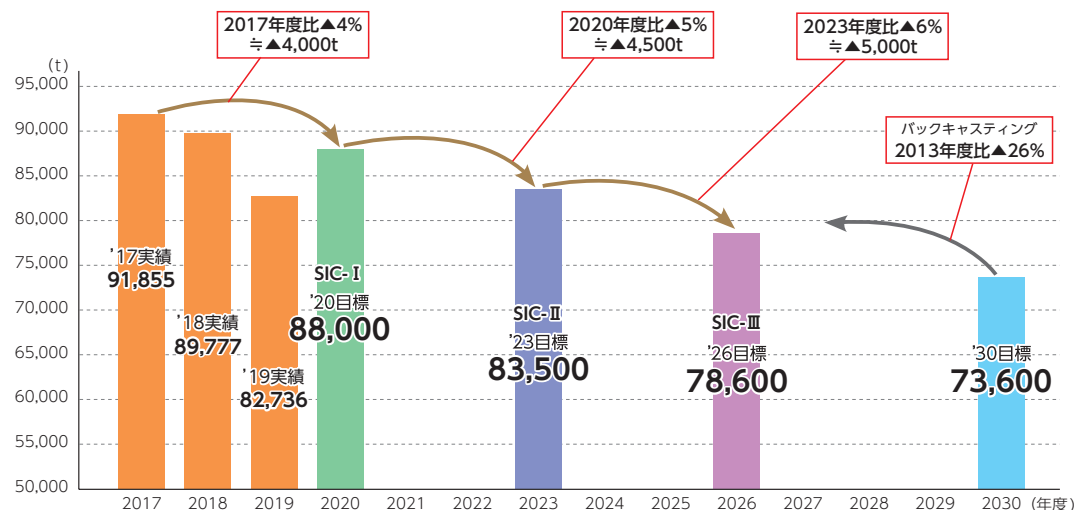
2019年度のCO₂排出量(国内)は82,736tで、前年度に比べて7,041t(7.8%減)減少し、SIC-Iの目標(88,000t)を大きく下回りました。これは、排出量が多い製品の生

産数量が減少したことによります。

海外については、パリ協定の新興国の目標が経済成長を見込んでGDP当たりのCO₂排出量の削減になっていることから、東洋インキグループではCO₂排出量の原単位の毎年1%以上の削減を目標としています。

東洋インキグループは、省エネ投資(照明のLED化、空調機や工場の設備の更新)を計画的に実施しながら継続的なCO₂排出量の削減を目指しています。

CO₂排出量(国内)の目標



※電気に係るCO₂排出量は、国内は毎年公表される電気事業者別排出係数を、海外については電気事業者別排出係数の「代替値」を用いて算出。

サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える



▶ 基本的な考え方と方針

東洋インキグループは世界約20カ国に約70のグループ会社を抱え、グローバルにビジネスを展開しています。さらに、事業のグローバル化により、サプライチェーンも拡大し複雑化しています。

OECD多国籍企業行動指針、カリフォルニア州サプライチェーン透明法、英国現代奴隷法(Modern Slavery Act 2015)などの枠組みにおいて、企業がそのサプライチェーンも含めて社会的責任を果たすことが求められており、サプライチェーンも自社の社会的責任の範囲ととらえ、人権、労働、環境などに配慮した取り組みを推進しています。

また、事業活動は人権尊重を前提にしたものでなければならぬと認識し、「ビジネス行動基準」や「人事ポリシー」に児童労働・強制労働の禁止など人権の尊重に関する規定を定めるとともに、海外赴任者への研修やガイドラインの海外への展開を徹底し、海外のグループ会社に浸透を図っています。

推進体制

人権尊重の考え方を含む「人事ポリシー」の展開や、海外赴任前研修における人権啓発教育は、東洋インキSCホールディングス(株)のグループ人事部が行っています。また、人権侵害を含むコンプライアンス違反に関しては、コンプライアンスオフィス(社内外通報窓口)が対応しています。

グループ全体の原材料調達に関するサプライチェーンマネジメントは、東洋インキSCホールディングス(株)のグループ購買部が行っています。

マネジメントからのメッセージ

ステークホルダーからの企業へのCSRに対する期待は年々高まっており、お取引先を含めたサプライチェーン全体でのCSR活動が問われています。また、環境や危険品に対する規制も強化され、新たな規制への対応も必要になってきています。東洋インキグループは、これらに迅速に対応し、OECD多国籍企業行動指針など国際的な社会規範が指し示す、人権や環境にも配慮したCSR調達を推進していきます。



執行役員
グループ購買部
部長
村上 正

重要課題の実行項目と関連するSDGsの目標・ターゲット

実行項目	関連する SDGs の目標・ターゲット
協働を通じたサプライチェーンとの共存共栄	12.7 調達基本方針、調達先選定基準に基づく持続可能な調達（CSR調達）を推進します。 16.2 サプライチェーンを通じて強制労働・児童労働などを禁止し、人権尊重と人権に関する教育を徹底します。
あらゆるステークホルダーの人権尊重	

サプライチェーンマネジメント

CSR調達への推進

東洋インキグループは、「原材料購買規程」を制定するとともに、「調達基本方針」「調達先選定基準」に基づいたCSR調達を推進しており、CSR調達を通じて、サプライチェーンにおける順法性の確保、労働環境・地球環境の改善に貢献したいと考えています。このため、①調達基本方針の周知、②お取引先に対する検証・監査、③社員の理解深化、の施策を実施しています。2019年度は、グローバルマネジメントフォーラムにて、海外拠点への調達基本方針の周知活動などを行いました。

また、SedexやEcoVadisなど、第三者のプラットフォームを用いた調査や、CSRアンケート調査への対応を通じて、お客様と共にサプライチェーンマネジメントの構築を進めています。

- Sedexの評価（トーヨーケム（株）川越製造所）：
SAQ リスクスコア 1.16（Low）
- EcoVadisの評価（東洋インキ SC ホールディングス（株））：
48（SILVER）

 関連する方針は、ウェブサイトに記載しています。

紛争鉱物への対応とコバルト調達への対応

コンゴ民主共和国と近隣国から産出され、当地の武装勢力の資金源につながる「紛争鉱物（金、スズ、タンタル、タングステン）」の不使用に向けた取り組みを推進しています。

これまで直接および間接取引において、すべての調達原材料が紛争鉱物を使用していないことを確認しています。引き続き新規原料採用時の調査・確認を行い、取り組みを強化していきます。また、責任あるコバルト調達についても継続して調査・確認を行っていきます。

調達基本方針

1. 公平かつ公正な取引

私たちは、事業活動のための調達にあたり、広い視野に立ちお取引先と対等かつ公平な立場で取引を行います。

2. お取引先の選定

私たちは、法令・社会規範の順守に加え、技術開発力をはじめ、品質・価格・納期・信頼性・提案力・情報提供力などの経済合理性、経営信頼性などを総合的に勘案し、適正な基準に基づいてお取引先を選定します。

3. 相互理解と信頼関係

私たちは、お取引先との相互理解を深め、信頼関係を築き上げるよう努めるとともに相互の発展を目指します。

4. 襟を正した調達活動の実践

私たちは、法令を順守し、企業倫理に基づき襟を正した調達活動を実践します。また取引先との個人的な利害関係を持ちません。

5. グリーン調達

私たちは、お取引にあたり資源保護や環境保全などへの配慮を怠らず、地球環境の維持・向上に努めます。

6. 秘密保持

私たちは、お取引において知り得た営業上および技術上の秘密はお取引先の承諾なしに第三者に開示いたしません。

7. お取引先のCSR

私たちは、企業の社会的責任を念頭に、調達活動を実施いたします。特にILO労働基準・コンプライアンス・グリーン調達をお取引先選定の基準とし、またお取引先にも要求・指導をまいります。

人権に関する方針

東洋インキグループは、経営哲学である「人間尊重の経営」にのっとり、多様な人材の育成・活躍できる風土づくりを目指し、人権の尊重、各国労働法の順守を定め、各地域の文化や価値観を尊重した事業活動を進めています。

また、事業活動が人権に及ぼすマイナスの影響を把握し、低減する必要があると考え、基本的人権の尊重などを規定した「ビジネス行動基準」を海外グループ会社とも共有し、グループ全体で人権尊重の考えの定着を図っています。さらに、近年の人権に関する国際的な動きを考慮し、海外グループ会社の人事管理体制の構築・整備を目的とした「人事ポリシー」を発行し周知しました。これは、東洋インキグループの人事戦略における基本方針を体系化したものです。

事業活動が人権に及ぼす影響

調達	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤーでの児童労働・強制労働が疑われる。 ・コンゴ民主共和国をはじめとするアフリカ諸国などの紛争地域で採掘された鉱物資源（紛争鉱物）のサプライヤーでの使用が疑われる。 ・サプライヤーからの化学物質の情報提供が不十分で、社員や消費者に健康被害を及ぼす。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の関係会社が、現地の労働基準を超えて残業させたり、最低賃金を下回った賃金を支給している。 ・労使間の交渉が正常でなく、ストライキやボイコットの発生により生産が停止する。 ・工場の排出ガスや排水が大気・水質汚染を引き起こし、地域住民の健康に害を及ぼす。
販売	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質（危険物）の情報提供が不十分で、消費者に健康被害を及ぼす。

社員を大切にし、 幸せや働きがいを追求する



▶ 基本的な考え方と方針

東洋インキグループの経営哲学は「人間尊重の経営」です。「多様な個々の夢の実現の尊重」を行動指針の一つに掲げ活動を行ってきました。グループの強みを生かして社会に貢献していくために、性別や国籍、年齢、障がいの有無にかかわらず多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがいをもちながら働くことのできる職場づくりを目指しています。また、社員の多様な価値観やキャリア志向を尊重し、新たな領域にチャレンジする人材や質の高い仕事を実践できる人材の育成に努めています。

安全と健康に配慮した職場環境を提供するため、労働災害の撲滅、安全教育、適正な労務管理、メンタルヘルスの向上などに取り組んでいます。また、育児や介護の支援、職場でのコミュニケーションの支援などにより、ワークライフ・バランスを重視した働き方改革を進めています。

推進体制

国内の人材活用や育成、健康経営の推進や働き方改革は、東洋インキSCホールディングス(株)グループ人事部が主体となって行っています。2007年に開校した「東洋インキ専門学校」では、各種研修や自己啓発活動を実施しています。また、「東洋インキグループ 人事ポリシー」を海外関係会社へ展開することで、グループ全体での人事管理体制の整備とベクトル合わせを行っています。

安全・防災活動については、生産・物流センター 品質保証・安全部が、各事業所の安全部門と連携して活動を行っています。

マネジメントからのメッセージ

少子高齢化による労働人口の減少、共働き世帯や介護を抱える社員の増加、労働法制の強化など雇用・労働環境は急速に変化しています。また、国や地域による雇用慣行・労働法制の違いにも配慮する必要があります。

国内においては「女性活用の推進」「育児への支援」「健康経営の実践」、海外においては「次世代リーダーの育成・確保」が重要課題であり、快適で自己実現のできる職場環境の醸成に向けて、全社員が働きがいをもち、いきいきと働ける環境を整備していきます。



グループ人事部
部長
関野純二

重要課題の実行項目と関連するSDGsの目標・ターゲット

実行項目	関連するSDGsの目標・ターゲット (抜粋)
社員の満足につながる労働安全衛生の徹底と健康経営の推進	4.4 新興国への工場進出による雇用創出、生産支援や各拠点での積極的な人材育成により、技術的・職業的スキルを備えた社員の拡大に努めます。 5.1 新卒女性採用率の向上、女性社員のキャリア意識の促進を目的とした研修などを実施し、女性の活躍推進を図ります。
組織の活性化に向けたダイバーシティ推進	5.5 意思決定への女性の参画を図るため、女性役員や女性管理職の拡大を図ります。 8.5 障がい者の雇用を拡大し、活躍できる環境を整備します。
グローバルな視野・能力を持つ人材の育成	8.7 海外も含めて強制労働・児童労働の禁止を徹底します。 8.8 グループ全体で労働安全、保安防災活動を推進し、安全・安心な労働環境を促進します。

※関連するSDGsの目標・ターゲットの詳細については、「CSR報告書2020 詳細版」に記載しています。

ダイバーシティ推進に関する取り組み

女性の活躍推進

2016年4月に公表した「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の中では、目標の一つとして国内での新卒女性採用比率30%を掲げており、4年間連続してこの目標を達成しています。配属部門を生産・営業部門にも女性活躍の場を広げるなど、女性の採用を積極的に拡大し、働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

また、女性社員を対象としたキャリアの振り返りや今後のキャリアビジョンの明確化を目的とした外部研修プログラムに次期リーダー層の女性社員を派遣しています。

東洋インキグループは今後も女性社員が仕事や役割にチャレンジする自信と勇気を持って一歩踏み出せるよう、働きかけていきます。

女性活躍推進に向けた「行動計画の策定」

- ①女性の積極的な採用と職域の拡大
- ②女性社員の育成と職場意識の改革
- ③全社員が働きがいをもち、活き活きと働ける就労環境の整備

「えるぼし」認定を受けています

東洋インキSCホールディングス(株)は、女性の採用、継続就業、労働時間、多様なキャリアコースに関する実績が評価され、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定を受けています。



シニア世代の活躍推進

生涯現役社会において社員一人ひとりが役割を發揮し続けることを目的に、2018年9月より、国内の正社員を対象に定年年齢を63歳から65歳へ延長しました。キャリア形成の支援策として、働きがいの継続につながるキャリア教育や、シニア世代に配慮した職場環境の整備、健康増進などにも取り組んでいます。

LGBTへの理解と対応

東洋インキグループは、お互いの多様性を認め、活かし合いながら、高い能力を發揮し合うことを目指し、ダイバーシティ推進に取り組んでいます。2020年3月1日に社員のLGBTへの理解を促し、すべての社員が働きやすい職場を実現するために、「LGBTの理解を深めサポートするためのガイドライン」を制定しました。

障がい者の活躍推進

国内の障がい者雇用率は、2019年6月現在2.09%です。2019年より知的障がい者の雇用を開始し、主に社内書類・郵便物の集配、構内美化・緑化作業、データ入力などの業務を担っています。また、特別支援学校の生徒の就業実習を継続して行っており、2020年4月より新たに2名の採用につながりました。今後も、障がい者の長期的な就労の実現へ継続して取り組んでいきます。



保管書類をデジタル化する作業の様子

東洋インキグループの社員数

(単位：名)

	2018年			2019年		
	男	女	計	男	女	計
東洋インキSCホールディングス	317	93	410	316	94	410
トーヨーカラー	451	54	505	448	48	496
トーヨーケム	380	54	434	391	60	451
東洋インキ	728	79	807	679	77	756
国内関係会社	841	171	1,012	947	202	1,149
国内計	2,717	451	3,168	2,781	481	3,262
海外計	-	-	5,106	-	-	5,128
総計	-	-	8,274	-	-	8,390

退職者数と退職事由^{※1}

	2018年度	2019年度
会社都合	0名	0名
自己都合	41名	48名
定年退職	9名	7名
休職期間満了	2名	4名
再雇用満了	27名	20名
合計	79名	79名
年間離職率 ^{※2}	1.83%	2.15%

※1 東洋インキSCホールディングス(株)原籍の社員

※2 年間離職率は、対象社員数に対する自己都合および休職期間満了の退職者の割合で計算

信頼を支える 堅実な企業基盤を築く



▶ 基本的な考え方と方針

コーポレート・ガバナンスを強化していくことは、腐敗・汚職の防止や企業リスクの回避だけでなく、企業の収益性や中長期的な企業価値の向上と、持続的な成長を支えます。また、企業が持続可能な成長を続けていくためには、対話を通じて地域の懸念や期待を把握し、互いの関係性が好循環となるように努めていく必要があります。

東洋インキグループは、迅速な意思決定、責任の所在の明確化など、健全で透明性の高い経営体制を構築し、社外取締役の役割強化、内部統制システムの整備など、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいます。また、対話による地域の課題解決や社会貢献活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、これらの取り組みと積極的な情報開示を通じて、社会からの信頼と企業価値の向上を目指しています。

推進体制

持株会社である東洋インキSCホールディングス(株)は、ガバナンスの中心に位置し、グループ戦略の立案およびリスク管理と説明責任を全うするための業務を遂行しています。

グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組むとともに、理想的な企業統治の構築をCSR行動指針に掲げ、CSR統括委員会の各部会の活動を通してコンプライアンス、リスクマネジメントの取り組みを推進しています。

※コーポレート・ガバナンスの詳細については、「CSR報告書2020 詳細版」に掲載しています。

▶ マネジメントからのメッセージ

近年は世界各地で自然災害が相次ぎ、また政治経済の面でもさまざまなリスクが現実の問題として顕在化してきています。社会の持続的な成長に貢献する総合化学メーカーとして、お客様とその先にある消費者に製品を安定供給し、市場や社会から信頼を得るために、リスク感知力の向上、リスク顕在化の予防、緊急時対応の体制を整備し、リスクマネジメント体制の実効性向上に努めます。また、昨年の海外子会社での不適切な会計処理事案を受け、海外ガバナンスの見直しと強化を推進します。



取締役(法務担当)
井出和彦

重要課題の実行項目と関連するSDGsの目標・ターゲット

実行項目	関連する SDGs の目標・ターゲット
コンプライアンスの徹底	10.3 コンプライアンスの徹底を推進し、法令を順守して適切に行動します。
腐敗・汚職の撲滅	16.5 国内外において、汚職や贈賄を行いません。
確実なリスクマネジメント、災害対応の推進	
適時・適切かつ積極的な情報開示とステークホルダー・コミュニケーションの強化	
事業を通じた地域社会発展への貢献	
地域が抱える課題解決への貢献	

グローバルでのマネジメント強化

1988年、東洋インキグループは本格的なグローバル展開を開始し、マレーシア、アメリカ、中国にグループ会社を設立しました。現在では、売上高の46%、社員の62%を海外が占めています。東洋インキグループは、グローバル市場での競争を勝ち抜くと同時に、ステークホルダーから十分な信頼を得るため、グローバルでのマネジメントを強化しています。

グローバルマネジメントフォーラム

2019年5月に「グローバルマネジメントフォーラム」を開催しました。グループ経営会議メンバー、各地域の代表・各社の社長・取締役および関連部門長がグループのグローバル戦略・施策や、各地域の事業戦略課題の共有などを行い、フォーラム後に「共同声明」を発信しました。



グローバルマネジメントフォーラム

情報発信と共有化

東洋インキグループは、拠点運営に有用な業務の標準化を進めており、2015年度に「拠点経営ガイドブック」を作成し海外の関係会社に配布しています(2018年1月に第2版を配布)。また、人事の基本的な考え方を体系化した「人事ポリシー」を配布し、人事に関するビジョン・戦略の共有を図っています。

海外ガバナンス体制の見直しと強化

2019年8月に発覚したTOYO INK COMPOUNDS CORP. (フィリピン)における不適切な会計処理事案を受け、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し、事実関係の調査と原因究明、他の海外子会社における類似事案の存否確認などを実施、12月に調査報告書を受領しました。東洋インキグループはこの調査結果を真摯に受け止め、不正を防止牽制できる業務プロセスの構築や駐在員の教育などの再発防止策を順次実施しています。



「調査報告書」「再発防止策」については、当社ウェブサイトの「ニュースリリース・お知らせ」に掲載しています。また、本件に関する新しい情報を当社ウェブサイトに随時掲載いたしますので参照ください。

社外監査役からのコメント

社外の立場から東洋インキグループのグローバル感知力の強化と事業変革、マネジメントの質的向上を支援

東洋インキグループのコーポレートガバナンス・コードへの対応は着実に進んでおり、取締役会における議論は量、質ともに向上し、議論が活発化していると評価しています。企業を取り巻く外部環境が急激に変化している中、私は社外監査役として柔軟かつ適切に執行との距離をとり、グローバルな経営動向と現場の実状の双方を踏まえた「T字型」の助言をするように努めています。

東洋インキグループは、コア技術に立脚した高品質でバリエーション豊かな製品群とグローバルにおけるオペレーション展開力、それらを可能にする人材を有しており、持続可能な成長に向けた大きなポテンシャルがあると考えています。また、東洋インキグループが行うサステナビリティへの取り組みは、お客様やパートナー、操業地域などとの間で築いてきた信頼関係という裏付けによってレジティマシー(正統性)を獲得しており、競争優位性もあると考えています。

これらの強みは、創業以来の長い歴史の中で積み上げてきたものですが、次の100年の成長に向けて克服すべき課題も見えてきています。例えば、昨年の海外子会社における不適切な会計処理事案は、グローバル展開に

社外監査役
池上重輔

(現職)
早稲田大学大学院
経営管理研究科 教授



おける人材の多様化と適切なマネジメントの在り方を問い直す契機になるものです。そこには、より適切なグローバルマネジメントを実践する人材の育成とマネジメント体制の構築が必要でしょう。また、デジタルトランスフォーメーションがさらに加速する社会を見据えて、外部環境の動向をキャッチする「感知力」を高めるとともに、メカトロニクスやデジタルなど化学以外の領域も強化するなど、変革のギアを上げる必要があります。

東洋インキグループがグローバルでの感知力を高め、サステナブルな社会を牽引していける企業となるよう、国内事業の変革とグローバルマネジメントの質の向上を支援していきたいと思えます。

財務情報

2017年度の数値について、東洋インキSCホールディングス(株)および国内連結子会社の決算期変更に伴い、2017年4月1日から12月31日までの9か月間を連結対象期間としています。

2019年度期首以降の資産合計および自己資本比率について、「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用した数値となっています。

売上高

2,799億円 3.6%↓

営業利益

132億円 13.8%↓

経常利益

138億円 10.3%↓

親会社株主に帰属する当期純利益

85億円 28.2%↓

設備投資

121億円

研究開発費

81億円

資産合計

3,761億円

海外売上高比率

46.0%

有利子負債

595億円

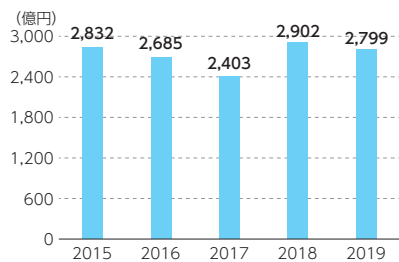
ROE (自己資本利益率)

3.9%

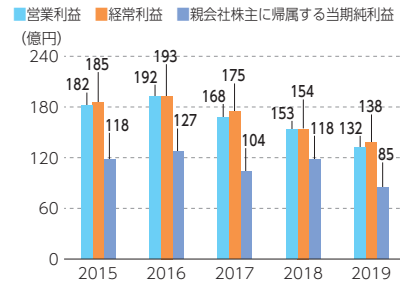
ROA (総資産利益率)

2.3%

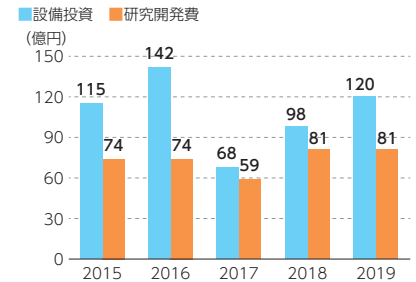
売上高



営業利益 / 経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益



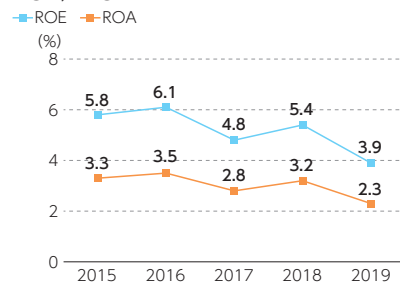
設備投資 / 研究開発費



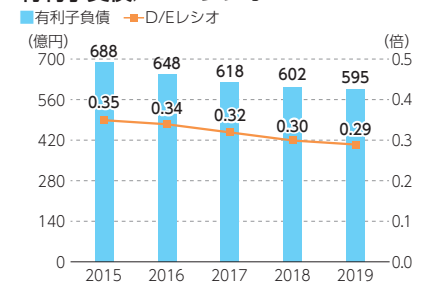
資産合計 / 自己資本比率



ROE / ROA



有利子負債 / D/Eレシオ



2019年度における財務情報訂正について

在フィリピン子会社による不適切な会計処理事案が2019年8月に確認されたことを受けて、2019年12月に、過年度の東洋インキSCホールディングス(株)の連結財務諸表および財務諸表の訂正を行いました。本報告書に記載の財務情報の数値およびそれら数値をもとに算出される諸数値は、上記訂正に基づいた数値を記載しています。



新卒女性採用比率(国内)

30%



平均残業時間(国内)

6.4時間/月

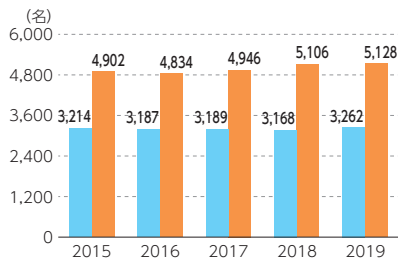


育児休業制度利用者数(国内)

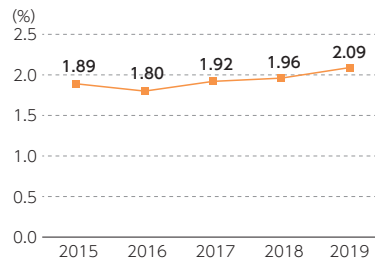
女性36名+男性16名

社員数

■社員数(国内) ■社員数(海外)

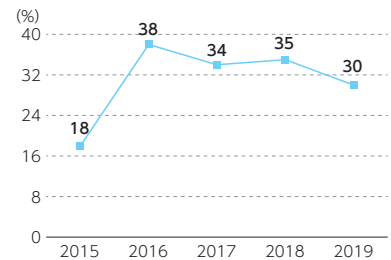


障がい者雇用率



※各年度6月現在の障がい者雇用率

新卒女性採用比率



※各年度4月入社の新卒女性採用比率



2020
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

4年連続認定



環境調和型製品売上高構成比

62.6%



重大事故の発生

0件



エコマーク認定製品

32製品群

東洋インキグループは、2003年に新聞印刷用インキ「NEWSKING® ECO」でエコマーク認定を取得して以来、印刷インキを中心にエコマーク認定商品の拡大に努めてきました。現在は、平版・新聞インキ18商品、グラビアインキ3商品、フレキシインキ6商品、UV硬化型インキなどその他の印刷インキ4商品、容器包装・梱包資材1商品の32製品群でエコマーク認定を取得しています。

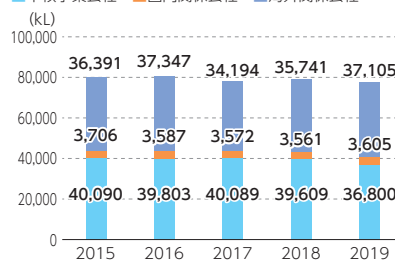


CO₂排出量(国内+海外)

152,455t

エネルギー使用量

■中核事業会社 ■国内関係会社 ■海外関係会社



水使用量

■中核事業会社 ■国内関係会社 ■海外関係会社

